令和 7 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江 戸 川 区 基 金 運 用 審 査 意 見 書

江戸川区健全化判断比率等審査意見書

江 戸 川 区 監 査 委 員

目　　次

各会計歳入歳出決算審査意見書　　頁

Ⅰ　審査の概要 …… 1
　第１　審査の対象 …… 1
　第２　審査の期間 …… 1
　第３　審査の方法 …… 1

Ⅱ　審査の結果 …… 1

Ⅲ　総　　括 …… 2
　第１　各会計別歳入歳出決算 …… 2
　第２　一般会計歳入歳出決算 …… 3
　第３　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 4
　第４　介護保険事業特別会計歳入歳出決算 …… 4
　第５　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 …… 5
　第６　財政指標 …… 6
　第７　各会計別収入未済額の推移 …… 10
　第８　各会計別不納欠損額の推移 …… 12
　第９　意　見 …… 14

Ⅳ　各会計決算及び財産 …… 17
　第１　一般会計 …… 17
　　１　歳　入 …… 17
　　２　歳　出 …… 33
　第２　国民健康保険事業特別会計 …… 70
　　１　歳　入 …… 70
　　２　歳　出 …… 71
　　３　国民健康保険料及び繰入金の推移 …… 72

　第３　介護保険事業特別会計 …… 73
　　１　歳　入 …… 73
　　２　歳　出 …… 75
　　３　介護保険料及び繰入金の推移 …… 76

頁
第４　後期高齢者医療特別会計 …… 77
1 歳 入 …… 77
2 歳 出 …… 78
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移 …… 79
第５　財　産 …… 80
1 公有財産 …… 80
2 物 品 …… 81
3 債 権 …… 82
4 基 金 …… 83

図　　表

第１図 一般会計決算規模の推移 …… 85
第２図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移 …… 86
第３図 一般会計歳入決算の款別構成 …… 87
第４図 一般会計歳出決算の款別構成 …… 88
第５図 普通会計歳出決算の性質別構成 …… 89
第１表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移 …… 90
第２表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移 …… 91
第３表 資金収支状況 …… 92

基金運用審査意見書

Ⅰ　審査の概要 …… 93
第１　審査の対象 …… 93
第２　審査の期間 …… 93
第３　審査の方法 …… 93

Ⅱ　審査の結果 …… 93

Ⅲ　用地取得基金運用状況 …… 94

Ⅳ　公共料金支払基金運用状況 …… 95

健全化判断比率等審査意見書

頁

Ⅰ　審査の概要 …… 96
第1 審査の対象 …… 96
第2 審査の期間 …… 96
第3 審査の方法 …… 96

Ⅱ　審査の結果 …… 96

Ⅲ　総　括 …… 97
第1 各健全化判断比率結果 …… 97
第2 意　見 …… 97

算定根拠数値及び算出方法 …… 98
1 実質赤字比率 …… 98
2 連結実質赤字比率 …… 98
3 実質公債費比率 …… 98
4 将来負担比率 …… 99

［数字等の表示］

1　審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2　比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。

3　表中、率の数値が 1,000 以上となる場合は「＊」で表示した。

4　表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。

5　表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「―」で表示した。

6　令和７年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、令和７年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和８年９月８日

江戸川区監査委員　大　澤　成　美

同　　広　兼　保　彦

同　　藤　澤　進　一

同　　所　　隆　宏

各会計歳入歳出決算審査意見書

Ⅰ　審査の概要

第１　審査の対象

１　令和７年度　江戸川区各会計歳入歳出決算書

２　令和７年度　江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書

３　令和７年度　江戸川区各会計実質収支に関する調書

４　令和７年度　江戸川区財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月 13 日から令和８年９月８日まで

第３　審査の方法

１　計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び定期財務監査等の結果についても参考とした。

２　決算概要に関する説明聴取

令和８年７月 13 日、14 日、15 日、16 日、22 日、24 日、27 日の７日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

３　決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、定期財務監査等の結果についても参考とした。

Ⅱ　審査の結果

第１　審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第２　各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総　　括

第1　各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移　　（単位：千円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
一　般　会　計	歳　入	404,327,598	379,478,430	352,309,815	344,897,802	359,971,679
	歳　出	367,171,626	333,451,802	325,114,266	318,527,221	328,234,502
	差引額	37,155,972	46,026,628	27,195,549	26,370,581	31,737,178
国民健康保険事業特別会計	歳　入	60,258,745	61,533,436	62,658,387	62,935,521	63,661,831
	歳　出	58,104,766	60,374,046	61,274,328	61,816,587	62,285,866
	差引額	2,153,979	1,159,390	1,384,059	1,118,934	1,375,966
介護保険事業特別会計	歳　入	55,026,793	52,975,797	51,735,835	50,625,620	49,288,285
	歳　出	53,462,580	51,551,064	50,396,910	48,808,729	47,532,011
	差引額	1,564,213	1,424,733	1,338,925	1,816,890	1,756,275
後期高齢者医療特別会計	歳　入	17,780,462	17,032,883	16,015,792	15,605,701	14,271,654
	歳　出	17,522,346	16,821,608	15,831,668	15,420,660	14,088,783
	差引額	258,116	211,275	184,124	185,041	182,872
総　　額	歳　入	537,393,597	511,020,547	482,719,829	474,064,644	487,193,450
	歳　出	496,261,317	462,198,520	452,617,172	444,573,198	452,141,161
	差引額	41,132,280	48,822,027	30,102,657	29,491,446	35,052,290

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 26,373,050 千円（5.16%）の増となっており、一般会計は 24,849,168 千円（6.55%）の増、国民健康保険事業特別会計は 1,274,691 千円（2.07%）の減、介護保険事業特別会計は 2,050,996 千円（3.87%）の増、後期高齢者医療特別会計は 747,579 千円（4.39%）の増となっている。

また、歳出決算総額は、前年度より 34,062,797 千円（7.37%）の増となっており、一般

会計は 33,719,824 千円（10.11%）の増、国民健康保険事業特別会計は 2,269,280 千円（3.76%）の減、介護保険事業特別会計は 1,911,516 千円（3.71%）の増、後期高齢者医療特別会計は 700,738 千円（4.17%）の増となっている。

令和３年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 44,355,919 千円（12.32%）の増、国民健康保険事業特別会計が 3,403,086 千円（5.35%）の減、介護保険事業特別会計が 5,738,508 千円（11.64%）の増、後期高齢者医療特別会計が 3,508,808 千円（24.59%）の増となっており、歳出では、一般会計が 38,937,124 千円（11.86%）の増、国民健康保険事業特別会計が 4,181,100 千円（6.71%）の減、介護保険事業特別会計が 5,930,569 千円（12.48%）の増、後期高齢者医療特別会計が 3,433,563 千円（24.37%）の増となっている。

第2　一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較　　（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳 入 総 額 A	404,327,598	379,478,430	24,849,168	6.55
歳 出 総 額 B	367,171,626	333,451,802	33,719,824	10.11
形 式 収 支 額 C =A－B	37,155,972	46,026,628	△8,870,656	△19.27
翌年度へ繰越すべき財源 D	23,084,583	28,615,645	△5,531,062	△19.33
実 質 収 支 額 E =C－D	14,071,389	17,410,983	△3,339,594	△19.18
単 年 度 収 支 額 F =E－前年度 E	△3,339,594	2,999,927	△6,339,521	

【注】翌年度へ繰越すべき財源＝翌年度繰越額 24,335,926 千円－未収入特定財源 1,251,343 千円

一般会計歳入総額は 404,327,598 千円、歳出総額は 367,171,626 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 24,849,168 千円（6.55%）、歳出で 33,719,824 千円（10.11%）とそれぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 37,155,972 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 23,084,583 千円を差し引いた実質収支額は 14,071,389 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は△3,339,594 千円である。

第3　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較　　（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳 入 総 額 A	60,258,745	61,533,436	△1,274,691	△2.07
歳 出 総 額 B	58,104,766	60,374,046	△2,269,280	△3.76
形 式 収 支 額 C =A－B	2,153,979	1,159,390	994,589	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E =C－D	2,153,979	1,159,390	994,589	
単 年 度 収 支 額 F =E－前年度 E	994,589	△224,669	1,219,258	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 60,258,745 千円、歳出総額は 58,104,766 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,274,691 千円（2.07%）、歳出で 2,269,280 千円（3.76%）とそれぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 2,153,979 千円の黒字である。単年度収支額は 994,589 千円である。

第4　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較　　（単位：千円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳 入 総 額 A	55,026,793	52,975,797	2,050,996	3.87
歳 出 総 額 B	53,462,580	51,551,064	1,911,516	3.71
形 式 収 支 額 C =A－B	1,564,213	1,424,733	139,480	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E =C－D	1,564,213	1,424,733	139,480	
単 年 度 収 支 額 F =E－前年度 E	139,480	85,808	53,672	

介護保険事業特別会計歳入総額は 55,026,793 千円、歳出総額は 53,462,580 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,050,996 千円（3.87%）、歳出で 1,911,516 千円（3.71%）とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,564,213 千円の黒字である。単年度収支額は 139,480 千円である。

第5　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較　　(単位：千円・%)

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳 入 総 額 A	17,780,462	17,032,883	747,579	4.39
歳 出 総 額 B	17,522,346	16,821,608	700,738	4.17
形 式 収 支 額 C =A－B	258,116	211,275	46,841	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実 質 収 支 額 E =C－D	258,116	211,275	46,841	
単 年 度 収 支 額 F =E－前年度 E	46,841	27,151	19,690	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 17,780,462 千円、歳出総額は 17,522,346 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 747,579 千円（4.39%）、歳出で 700,738 千円（4.17%）とそれぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 258,116 千円の黒字である。単年度収支額は 46,841 千円である。

第6　財政指標

1　普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）及び措置費共同経理負担金を減じたものである。

令和７年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、37,155,972 千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額 14,071,389 千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、令和７年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、△ 3,339,594 千円となっている。

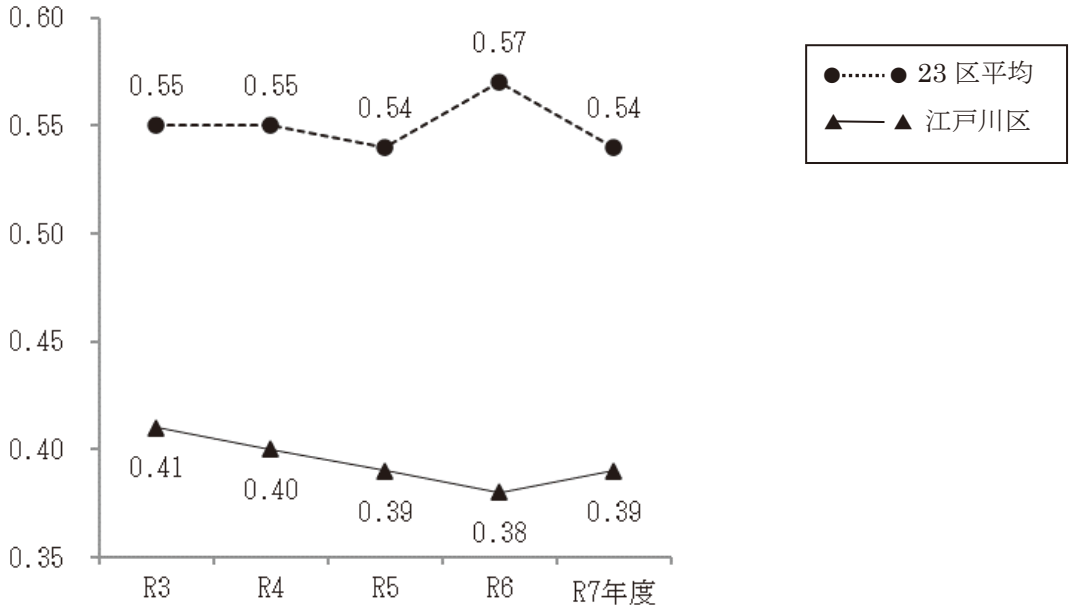
普通会計決算収支等の推移　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳入総額 A	394,469,202	370,975,528	350,828,919	343,430,696	358,590,970
歳出総額 B	357,313,230	324,948,900	323,633,370	317,060,115	326,853,793
歳入歳出差引額 C（A － B）	37,155,972	46,026,628	27,195,549	26,370,581	31,737,177
翌年度に繰越すべき財源 D	23,084,583	28,615,645	12,784,493	14,386,054	19,703,948
実質収支 E（C － D）	14,071,389	17,410,983	14,411,056	11,984,527	12,033,229
単年度収支 F	△ 3,339,594	2,999,927	2,426,529	△ 48,702	650,002
積立金（財調基金） G	190,925	62,477	32,790	147,048	11,329,268
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	130,016	12,537,797
実質単年度収支 J（F＋G＋H－I）	△3,148,669	3,062,404	2,459,319	△ 31,670	△ 558,527
基準財政需要額	198,476,159	186,419,607	182,866,243	172,465,246	160,043,035
基準財政収入額	77,709,487	73,539,617	70,299,140	65,422,504	64,912,163
標準財政規模	208,975,774	196,294,698	192,078,900	181,250,931	168,760,876
経常経費充当一般財源等	151,780,780	146,172,731	137,650,288	136,466,536	131,389,285
歳入経常一般財源等	213,472,519	200,336,679	195,354,621	188,620,098	174,068,125
公債費充当一般財源等	12,189	12,244	12,161	7,789	162,041
一般財源等総額	247,993,770	237,169,666	234,430,378	219,766,062	211,231,961
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近３か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は 0.39 であり、前年度より 0.01 ポイント増加した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



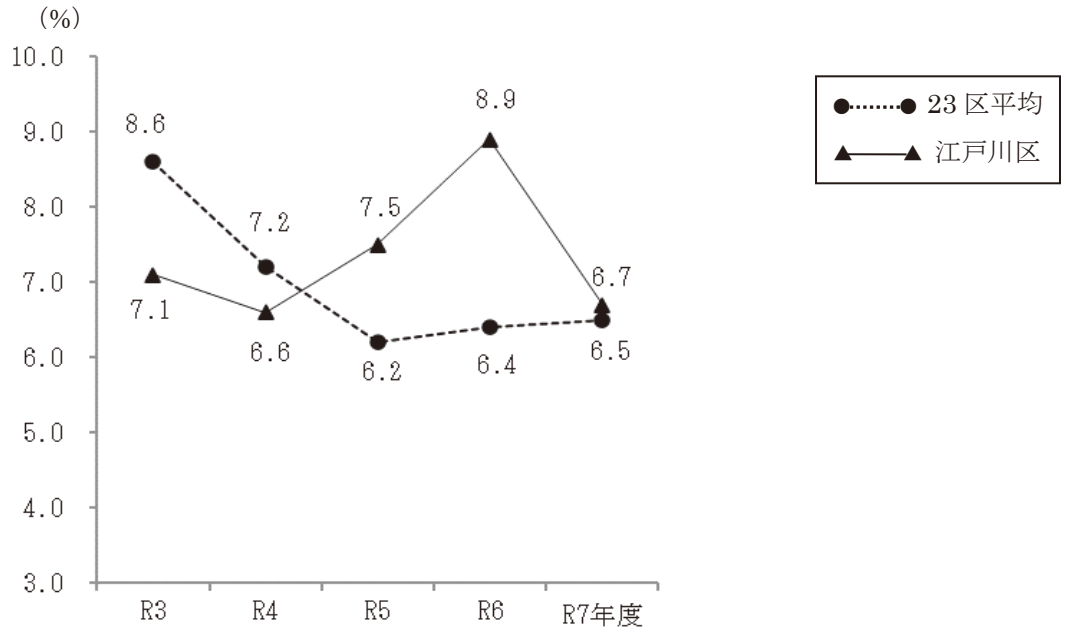
[財政力指数の計算式]（直近の３か年度の平均の数値を採用）

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には 3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は 6.7%であり、前年度より 2.2 ポイント減少した。



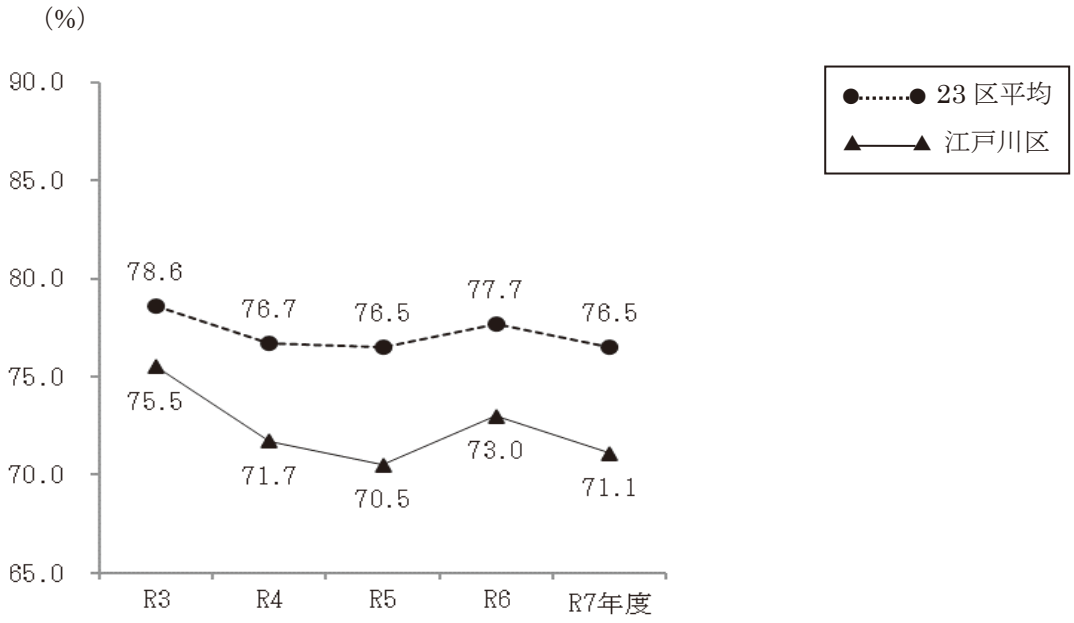
[実質収支比率の計算式]

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね 70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は 71.1%であり、前年度より 1.9 ポイント減少した。

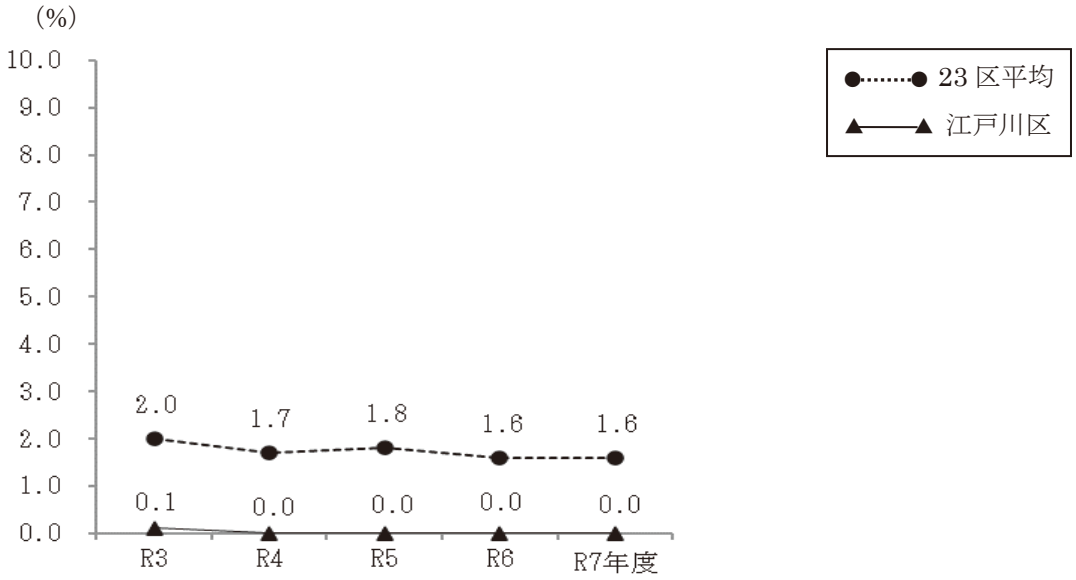


[経常収支比率の計算式]

経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等÷(経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。本区の公債費負担比率は、前年度と同様に 0.0%であった。



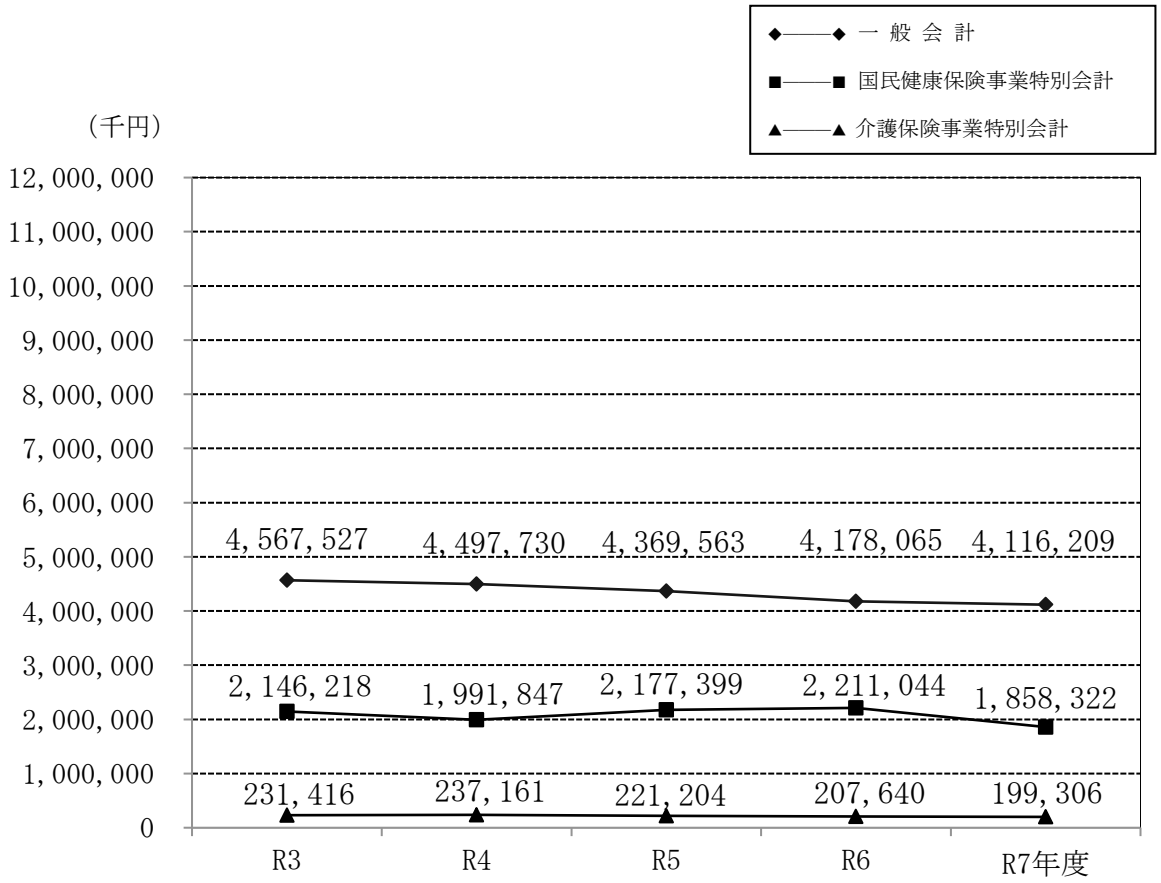
[公債費負担比率の計算式]

公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源等総額×100

第7　各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目＼年度	令和7年度	対前年度増減率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	4,116,209	△1.48	4,178,065	4,369,563	4,497,730	4,567,527
特別区税	388,060	6.03	365,990	474,475	444,527	358,089
特別区民税	385,247	6.01	363,401	472,014	442,225	356,271
軽自動車税	2,813	8.67	2,588	2,461	2,302	1,818
分担金及び負担金	75,507	4.95	71,946	64,421	60,508	51,586
負担金	75,507	4.95	71,946	64,421	60,508	51,586
使用料及び手数料	2,339	△22.28	3,009	3,498	2,578	2,657
使用料	2,088	△24.30	2,758	3,247	2,327	2,406
手数料	251	△0.12	251	251	251	251
諸収入	3,650,303	△2.32	3,737,121	3,827,169	3,990,117	4,155,195
延滞金加算金及び過料	1,273	1.83	1,250	1,057	859	965
貸付金元利収入	586,051	△6.01	623,521	656,642	724,661	799,539
雑入	3,062,979	△1.59	3,112,350	3,169,470	3,264,597	3,354,692
国民健康保険事業特別会計	1,858,322	△15.95	2,211,044	2,177,399	1,991,847	2,146,218
国民健康保険料	1,804,006	△16.43	2,158,805	2,122,908	1,947,327	2,109,457
延滞金加算金及び過料	1	0.00	1	1	0	0
諸収入・雑入	54,316	3.98	52,239	54,491	44,519	36,761
介護保険事業特別会計	199,306	△4.01	207,640	221,204	237,161	231,416
介護保険料	199,306	△4.01	207,640	221,204	237,156	231,416
諸収入・雑入	0	-	0	0	5	0
後期高齢者医療特別会計	57,836	△8.48	63,195	88,017	87,641	75,473
後期高齢者医療保険料	57,836	△8.48	63,195	88,017	87,641	75,473
合計	6,231,673	△6.43	6,659,945	6,856,183	6,814,379	7,020,633



収入未済額の合計は、6,231,673 千円で、前年度より 428,272 千円（6.43%）の減となっている。

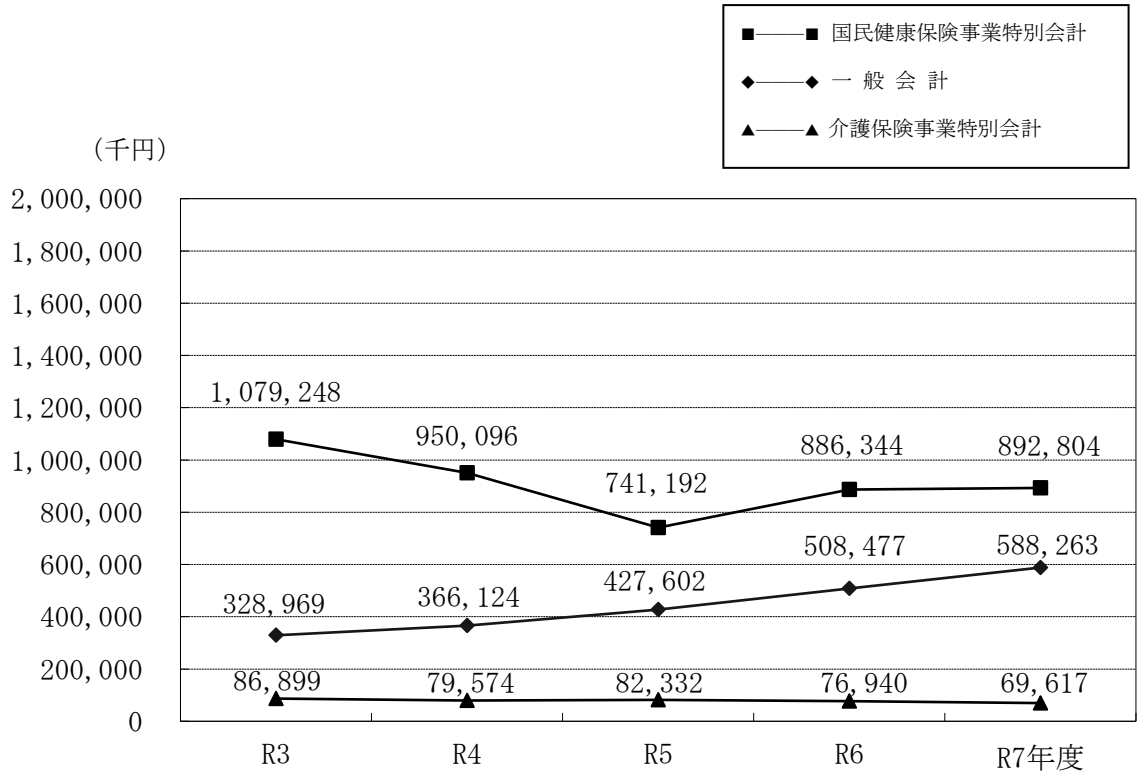
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 4,116,209 千円で、前年度より 1.48%の減、国民健康保険事業特別会計は 1,858,322 千円で、前年度より 15.95%の減、介護保険事業特別会計は 199,306 千円で、前年度より 4.01%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 57,836 千円で、前年度より 8.48%の減となっている。（グラフ表示は省略とした。）

第8　各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目＼年度	令和7年度	対前年度増減率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	588,263	15.69	508,477	427,602	366,124	328,969
特別区税	96,081	△14.71	112,654	76,591	30,162	42,641
特別区民税	95,396	△14.46	111,517	75,784	29,620	41,831
軽自動車税	685	△39.67	1,136	807	542	811
分担金及び負担金	2,553	△36.23	4,004	5,318	4,675	5,591
負担金	2,553	△36.23	4,004	5,318	4,675	5,591
使用料及び手数料	5	△97.77	236	0	0	0
使用料	5	△97.77	236	0	0	0
諸収入	489,624	25.04	391,583	345,693	331,287	280,736
貸付金元利収入	3,321	△48.70	6,473	29,716	11,835	23,286
雑入	486,303	26.28	385,111	315,976	319,452	257,450
国民健康保険事業特別会計	892,804	0.73	886,344	741,192	950,096	1,079,248
国民健康保険料	889,787	1.12	879,890	737,582	938,570	1,077,420
諸収入・雑入	3,017	△53.26	6,454	3,610	11,527	1,827
介護保険事業特別会計	69,617	△9.52	76,940	82,332	79,574	86,899
介護保険料	69,617	△9.52	76,940	82,332	79,574	86,899
後期高齢者医療特別会計	18,044	△25.16	24,110	25,021	24,570	30,960
後期高齢者医療保険料	18,044	△25.16	24,110	25,021	24,570	30,960
合計	1,568,729	4.87	1,495,872	1,276,146	1,420,365	1,526,076



不納欠損額の合計は、1,568,729 千円で、前年度より 72,857 千円（4.87%）の増となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は 588,263 千円で、前年度より 15.69%の増、国民健康保険事業特別会計は 892,804 千円で、前年度より 0.73%の増、介護保険事業特別会計は 69,617 千円で、前年度より 9.52%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 18,044 千円で、前年度より 25.16%の減となっている。（グラフ表示は省略とした。）

第9 意 見

令和７年の日本経済は、米国の関税引き上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いた。米国の関税措置については、７月の日米間の合意により一時よりも不透明感は緩和されたが、引き続き景気を下振れさせるリスクの一つとなった。また、食料品など身近な物の価格上昇が続き、賃金は緩やかに上昇しているものの物価上昇に追いつかない状況となった。

本区においては、４月に文化やスポーツの活動拠点となる「文化スポーツプラザ」が開設され区民がさらに文化芸術活動やパラスポーツなどに親しむことが出来る環境が整備された。５月には外国人人口が初めて５万人を突破するとともに、自動車等のご当地ナンバー「江戸川ナンバー」の交付が開始された。８月には 50 回目の節目を迎える江戸川区花火大会が開催され、最も高い山型の仕掛け花火（59.2m）としてギネス世界記録に認定されるという記念すべき花火大会となった。

令和７年は戦後 80 年、そして本区の平和都市宣言から 30 年の節目にあたり、平和の尊さをあらためて実感する年であった。

このような社会経済情勢と本区の状況における、令和７年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

○　歳入について

一般会計の歳入総額は 4,043 億 2 千万円余で、前年度より 248 億 4 千万円余の増であった。主な要因は、特別区税や特別区財政調整交付金の増加によるものである。

特別区税の収入額は 649 億 7 千万円余で、前年度より 64 億 2 千万円余の増となり、過去最高の収納額となった。そして収入率は 99.25%から 99.32%と前年度より 0.07 ポイント上がり、23 区中第１位であった。これは組織を挙げたたゆまぬ徴収努力の結果であると高く評価する。税収の確保と公平な徴税に向けて、引き続き尽力することを期待する。

特別区財政調整交付金は 1,259 億 4 千万円余で過去最高額となり、前年度より 91 億 1 千万円余の増となった。

収入未済額については、一般会計と各特別会計を合わせて 62 億 3 千万円余であった。前年度より 4 億 2 千万円余の減である。

一般会計の収入未済額は 41 億 1 千万円余で、前年度より 6 千万円余（1.48%）の減である。このうち特別区税は、3 億 8 千万円余で前年度より 2 千万円余（6.03%）の増となった。

特別会計の収入未済額の合計は 21 億 1 千万円余である。内訳は国民健康保険事業が 18 億 5 千万円余、介護保険事業が 1 億 9 千万円余、後期高齢者医療が 5 千万円余である。前年度より国民健康保険事業は 3 億 5 千万円余（15.95%）の減、介護保険事業は 8 百万円余（4.01%）の減、後期高齢者医療は 5 百万円余（8.48%）の減となった。各担当

課では電話やショートメール、文書、訪問による催告を行い、外国人への母国語による催告、資力によって分納に応じるなど相談者個々の事情に即してきめ細かな取組みを行っていた。今後も積極的な徴収努力と相談者の支払能力を見極めた対応を求める。

不納欠損額については、一般会計と各特別会計合わせて 15 億 6 千万円余と、前年度より 7 千万円余（4.87%）の増となった。不納欠損額のうち、一般会計（5 億 8 千万円余）は 7 千万円余の増、国民健康保険事業（8 億 9 千万円余）は 6 百万円余の増、介護保険事業（6 千万円余）は 7 百万円余の減となり、後期高齢者医療（1 千万円余）は、6 百万円余の減であった。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来に渡って納入される見込みのない債権額を除去するための処分である。債務者の支払い能力も勘案し、引き続き厳正な債権管理を求める。

○　歳出について

一般会計の歳出総額は 3,671 億 7 千万円余で、予算現額に対する執行率は 89.71%であり、前年度の 87.26%より 2.45 ポイント増となった。支出済額も前年度より 337 億 1 千万円余の増である。増の主な理由は基金積立経費や市街地開発経費、原油価格・物価高騰対策関係経費である。増減については後述の款別歳出決算状況に記載のとおりである。

翌年度への繰越額は 243 億 3 千万円余と 86 億 3 千万円余の減であった。市街地開発事業に伴う工事や小中学校改築工事にかかるものが多く、進捗状況の影響を受ける。

また、不用額は 177 億 9 千万円余で 20 億 7 千万円余の増となった。主に契約差金による執行残である。新規事業等の見通しの把握が難しい面もあると思われるが予算要求に際しては社会経済情勢を考慮して事業費を計上するよう求める。

○　決算の評価

令和 7 年度決算において、一般会計歳入では、特別区財政調整交付金は 31.1%を占めている。各種給付金などを含む国庫支出金の歳入に占める割合も 19.1%と高い。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため今後も堅実な財政運営を期待する。また、歳出において、性質が扶助費に分けられるものは 43 億円増の 1,217 億円で歳出の 34.1%を占めている。今後、更に高齢化が進み「介護・医療」を中心とする福祉の需要が増大する中で、持続可能な社会保障制度の確立と共生社会の実現が望まれる。

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス 3.0%で、借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が非常に低い状態にある。将来世代へ負担を先送りしない健全経営の現れと高く評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 71.1%であり前年度比較で 1.9 ポイント減少し

た。本区では平成 25 年度以降、適正といわれる範囲内（70～80%）に収まっている。特別区全体では令和３年度に 78.6%であったが、その後減少し令和７年度は 76.5%となった。

以上のことから、歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

○　おわりに

本区においては、令和４年度に「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて区の目指すべき方向性を示した「共生社会ビジョン」を策定し、令和５年度には、この理念を実現するための取り組みの方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定した。

本区の財政は、依然と景気動向に左右されやすい構造である。物価高騰や工事費の増大による財政への影響やさらには首都直下地震の発生、少子高齢化による生産年齢人口の減少、経済危機による減収リスク、国の不合理な税源偏在是正措置の影響など、潜在的な財政リスクを抱えており、決して予断を許さない状況にある。そして、アメリカの今後の政策動向、中東地域の紛争状況、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

引き続き健全財政を維持しつつ、今を生きる全ての世代の区民に寄り添い、より一層効果的な施策を推し進めながら、この先の 2030 年、2100 年を見据え、将来に向けても負担を先送りしないよう、誰一人取り残さない「ともに生きるまち」の実現のために諸施策の展開を期待する。

Ⅳ 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳　入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 409,306,087 千円、調定額 408,993,311 千円に対し、収入済額は 404,327,598 千円であり、対予算現額収入率は 98.78%、対調定額収入率は 98.86 %である。収入済額を前年度と比較すると 24,849,168 千円（6.55%）の増となっている。

（単位：千円・%）

科目		令和7年度						令和6年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額
1	**特別区税**	63,491,609	65,423,776	64,978,105	6,421,826	102.34	99.32	58,556,279
	1 特別区民税	57,833,223	59,613,520	59,170,832	6,354,095	102.31	99.26	52,816,737
	2 軽自動車税	469,047	492,002	489,019	12,550	104.26	99.39	476,469
	3 特別区たばこ税	5,189,339	5,318,254	5,318,254	55,181	102.48	100.00	5,263,073
2	**地方譲与税**	1,103,000	1,122,518	1,122,518	12,491	101.77	100.00	1,110,027
	1 地方揮発油譲与税	240,000	240,335	240,335	△13,503	100.14	100.00	253,838
	2 自動車重量譲与税	790,000	798,538	798,538	21,727	101.08	100.00	776,811
	3 森林環境譲与税	73,000	83,645	83,645	4,267	114.58	100.00	79,378
3	**利子割交付金**	670,000	556,306	556,306	252,805	83.03	100.00	303,501
	1 利子割交付金	670,000	556,306	556,306	252,805	83.03	100.00	303,501
4	**配当割交付金**	1,490,000	1,675,152	1,675,152	112,337	112.43	100.00	1,562,815
	1 配当割交付金	1,490,000	1,675,152	1,675,152	112,337	112.43	100.00	1,562,815
5	**株式等譲渡所得割交付金**	1,440,000	2,517,036	2,517,036	237,040	174.79	100.00	2,279,996
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,440,000	2,517,036	2,517,036	237,040	174.79	100.00	2,279,996
6	**地方消費税交付金**	17,790,000	18,072,210	18,072,210	1,337,407	101.59	100.00	16,734,803
	1 地方消費税交付金	17,790,000	18,072,210	18,072,210	1,337,407	101.59	100.00	16,734,803
7	**環境性能割交付金**	430,000	320,888	320,888	△90,556	74.63	100.00	411,444
	1 環境性能割交付金	430,000	320,888	320,888	△90,556	74.63	100.00	411,444

科目		令和7年度						令和6年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額
8	**地方特例交付金**	545,146	545,146	545,146	△3,226,466	100.00	100.00	3,771,612
	1 地方特例交付金	545,146	545,146	545,146	△3,226,466	100.00	100.00	3,771,612
9	**特別区交付金**	123,875,991	125,944,502	125,944,502	9,118,732	101.67	100.00	116,825,770
	1 特別区財政調整交付金	123,875,991	125,944,502	125,944,502	9,118,732	101.67	100.00	116,825,770
10	**交通安全対策特別交付金**	70,000	60,142	60,142	△2,415	85.92	100.00	62,557
	1 交通安全対策特別交付金	70,000	60,142	60,142	△2,415	85.92	100.00	62,557
11	**分担金及び負担金**	10,276,445	10,314,502	10,236,666	1,394,082	99.61	99.25	8,842,584
	1 負担金	10,276,445	10,314,502	10,236,666	1,394,082	99.61	99.25	8,842,584
12	**使用料及び手数料**	3,948,507	3,934,714	3,932,370	92,152	99.59	99.94	3,840,218
	1 使用料	3,169,795	3,195,375	3,193,281	100,827	100.74	99.93	3,092,454
	2 手数料	778,712	739,339	739,089	△8,675	94.91	99.97	747,764
13	**国庫支出金**	76,704,310	77,421,358	77,421,358	5,767,998	100.93	100.00	71,653,360
	1 国庫負担金	64,429,253	63,666,904	63,666,904	4,625,562	98.82	100.00	59,041,342
	2 国庫補助金	12,246,349	13,720,077	13,720,077	1,134,753	112.03	100.00	12,585,324
	3 国庫委託金	28,708	34,377	34,377	7,683	119.75	100.00	26,694
14	**都支出金**	43,930,536	40,711,524	40,711,524	1,953,118	92.67	100.00	38,758,406
	1 都負担金	14,802,899	14,550,591	14,550,591	514,317	98.30	100.00	14,036,274
	2 都補助金	26,669,425	23,452,049	23,452,049	671,536	87.94	100.00	22,780,513
	3 都委託金	2,458,212	2,708,884	2,708,884	767,265	110.20	100.00	1,941,619
15	**財産収入**	2,094,349	2,270,095	2,270,095	1,292,574	108.39	100.00	977,521
	1 財産運用収入	1,422,241	1,419,971	1,419,971	565,819	99.84	100.00	854,152
	2 財産売払収入	672,108	850,124	850,124	726,755	126.49	100.00	123,369
16	**寄付金**	258,853	262,041	262,041	△198,291	101.23	100.00	460,332
	1 寄付金	258,853	262,041	262,041	△198,291	101.23	100.00	460,332
17	**繰入金**	9,081,440	937,549	937,549	△18,874,385	10.32	100.00	19,811,934
	1 特別会計繰入金	822,965	822,964	822,964	△802,070	100.00	100.00	1,625,034
	2 基金繰入金	8,258,475	114,585	114,585	△18,072,315	1.39	100.00	18,186,900
18	**繰越金**	46,026,628	46,026,628	46,026,628	18,831,079	100.00	100.00	27,195,549
	1 繰越金	46,026,628	46,026,628	46,026,628	18,831,079	100.00	100.00	27,195,549
19	**諸収入**	6,079,273	10,877,224	6,737,363	417,641	110.83	61.94	6,319,722
	1 延滞金加算金及び過料	23,158	29,675	28,403	△2,417	122.65	95.71	30,820
	2 特別区預金利子	98,451	96,254	96,254	81,013	97.77	100.00	15,241
	3 貸付金元利収入	165,878	760,273	170,901	△9,800	103.03	22.48	180,701
	4 受託事業収入	390,708	571,466	571,466	88,529	146.26	100.00	482,937
	5 雑入	4,801,078	8,819,556	5,270,339	260,316	109.77	59.76	5,010,023

科目		令和7年度						令和6年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額
	6収益事業収入	600,000	600,000	600,000	0	100.00	100.00	600,000
20	**特別区債**	0	0	0	0	—	—	0
	1特別区債	0	0	0	0	—	—	0
歳入合計		409,306,087	408,993,311	404,327,598	24,849,168	98.78	98.86	379,478,430

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金額	64,978,105	58,556,279	59,393,715	58,639,858	56,493,352
指数	115.02	103.65	105.13	103.80	100.00

○ 特別区税は、特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税の3税目である。

○ 収入済額は64,978,105千円で、前年度より6,421,826千円（10.97%）の増となり、区の歳入に占める割合は16.07%（前年度15.43%）であり、款の中で三番目に多い。

令和3年度を100とした場合の指数は115.02である。

①　税目別決算状況

（単位：千円・%）

税目	区分	令和7年度 予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額対前年度増減率	令和6年度 収入済額
特別区民税	現年課税	57,681,223	59,228,571	59,034,863	102.35	99.67	12.18	52,624,693
	内訳 普通徴収分	12,820,680	13,593,357	13,432,106	104.77	98.81	8.85	12,340,421
	内訳 特別徴収分	44,699,993	45,307,221	45,304,251	101.35	99.99	13.31	39,981,699
	内訳 過年度分	160,550	327,993	298,506	185.93	91.01	△ 1.34	302,573
	滞納繰越	152,000	384,949	135,969	89.45	35.32	△29.20	192,044
	計	57,833,223	59,613,520	59,170,832	102.31	99.26	12.03	52,816,737
軽自動車税	環境性能割	27,600	40,283	40,283	145.95	100.00	21.50	33,154
	現年課税分	27,600	40,283	40,283	145.95	100.00	21.50	33,154
	種別割	441,447	451,719	448,736	101.65	99.34	1.22	443,315
	現年課税分	441,147	449,354	448,063	101.57	99.71	1.20	442,767
	滞納繰越分	300	2,365	673	224.33	28.46	22.81	548
	計	469,047	492,002	489,019	104.26	99.39	2.63	476,469
特別区たばこ税	現年課税分	5,189,339	5,318,254	5,318,254	102.48	100.00	1.05	5,263,073
	滞納繰越分	0	0	0	—	—	—	0
	計	5,189,339	5,318,254	5,318,254	102.48	100.00	1.05	5,263,073
合計		63,491,609	65,423,776	64,978,105	102.34	99.32	10.97	58,556,279

○　特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 59,170,832 千円で、前年度より 6,354,095 千円（12.03%）の増、対調定額収入率は 99.26%（前年度 99.17%）で 0.09 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.67 %（前年度 99.68%）で前年度より 0.01 ポイント下回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 35.32%（前年度 41.26%）で 5.94 ポイント下回っている。

○　軽自動車税（環境性能割）は、三輪以上の軽自動車を取得した際、課される。

収入済額は 40,283 千円で、前年度より 7,129 千円（21.50%）の増、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

軽自動車税（種別割）は、4 月 1 日時点の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 448,736 千円で、前年度より 5,421 千円（1.22%）の増、対調定額収入率は 99.34%（前年度 99.23%）で、前年度より 0.11 ポイント上回っている。

○　特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に

営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 5,318,254 千円で、前年度より 55,181 千円（1.05%）の増となっており、対調定額収入率は 100%（前年度 100%）である。

② 収入未済額内訳

（単位：千円）

税目	令和7年度			令和6年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	385,247	13,086	127,989	363,401
軽自動車税	2,813	332	1,079	2,588
合計	388,060	13,418	129,068	365,989

○　特別区税の収入未済は、令和 7 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。

○　令和 7 年度の収入未済額は合計 388,060 千円で、前年度より 22,071 千円（6.03%）の増となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 142,486 千円で、前年度より 17,628 千円の減となっている。

③ 不納欠損額内訳

（単位：千円）

税目	令和7年度				令和6年度
	財産がないことによる徴収権の即時消滅	執行停止後3年経過による徴収権の消滅	時効（5年）による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	43,149	52,247	0	95,396	111,517
軽自動車税	346	339	0	685	1,136
合計	43,495	52,586	0	96,081	112,653

○　特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。

執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。

また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。

○　不納欠損額は 96,081 千円で、前年度に比べると 16,572 千円（14.71%）の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権の即時消滅分 1,390 千円の減、執行停止後 3 年経過分 15,146 千円の減、時効分 36 千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

（単位：人・千円・%）

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1月1日現在の人口	A	693,570	689,961	688,153	689,739	696,123
（うち外国人数）	B	(47,932)	(42,918)	(38,446)	(35,220)	(36,748)
納税義務者数	C	392,151	381,467	373,315	370,165	369,530
非課税者数	D	170,769	173,536	175,667	175,892	179,218
課税率（C／A）	E	56.54	55.29	54.25	53.67	53.08
調定額合計	F	59,228,571	52,791,086	53,674,644	52,976,903	51,031,399
納税義務者一人あたりの課税額（F／C）	G	151	138	144	143	138
区民一人あたりの課税額（F／A）	H	85	77	78	77	73
収入済額合計	I	59,034,863	52,624,693	53,425,013	52,738,832	50,794,077
収入率（I／F）	J	99.67	99.68	99.53	99.55	99.53
区民一人あたりの納税額（I／A）	K	85	76	78	76	73

○　令和 7 年 1 月 1 日現在の人口は 693,570 人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は 392,151 人で、収入済額合計は 59,034,863 千円である。

前年度と比べると、人口は 3,609 人の増、納税義務者数は 10,684 人の増となっており、収入済額合計は 6,410,170 千円の増となっている。

○　令和 3 年度以降の推移を見ると、人口は令和 3 年度を最大として減少しているが、令和 6 年度から増加傾向に転じている。

納税義務者数は令和 3 年度の 369,530 人を最小として増加し、令和 7 年度は 39 万人を超えている。

収入済額合計は、令和 3 年度以降、増加傾向が続いている。

非課税者数は、令和 3 年度の 179,218 人をピークに減少している。

第2款　地方譲与税

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	1,122,518	1,110,027	1,108,278	1,099,737	1,085,073
指　数	103.45	102.30	102.14	101.35	100.00

○　地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の 100 分の 42、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1,000 分の 431 からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成 22 年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3 分の 1 から 1,000 分の 407 に引き上げられている。

○　令和元年度に森林環境譲与税が創設され、令和 6 年度から施行される森林環境税が前倒しで譲与され、令和元年度は収入額の 100 分の 80、令和 2 年度及び 3 年度は 100 分の 85、令和 4 年度及び 5 年度は 100 分の 88、令和 6 年度以降は 100 分の 90 から一定の基準により交付される。

○　収入済額は 1,122,518 千円で、前年度より 12,491 千円（1.13%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 103.45 である。

第3款　利子割交付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	556,306	303,501	220,166	188,848	143,640
指　数	387.29	211.29	153.28	131.47	100.00

○　利子割交付金は、預貯金利子に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。

○　収入済額は 556,306 千円で、前年度より 252,805 千円（83.30%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 387.29 である。

第4款　配当割交付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	1,675,152	1,562,815	1,171,207	1,004,674	1,032,585
指　数	162.23	151.35	113.42	97.30	100.00

○　配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。

○　収入済額は 1,675,152 千円で、前年度より 112,337 千円（7.19%）の増となってお

り、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 162.23 である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	2,517,036	2,279,996	1,257,777	770,990	1,263,201
指　数	199.26	180.49	99.57	61.03	100.00

○　株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し､その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。

○　収入済額は 2,517,036 千円で、前年度より 237,040 千円（10.40%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 199.26 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	18,072,210	16,734,803	15,968,471	16,105,948	15,339,614
指　数	117.81	109.10	104.10	105.00	100.00

○　地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数である。

なお、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月に消費税率が引き上げられたことによる増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。

○　収入済額は 18,072,210 千円で、前年度より 1,337,407 千円（7.99%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 117.81 である。

第7款 環境性能割交付金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	320,888	411,444	308,507	280,574	240,671
指　数	133.33	170.96	128.19	116.58	100.00

○　環境性能割交付金は、自動車取得税廃止後の令和元年 10 月に新設され、燃費性能に応じて課される自動車税で､都が徴収した収入額の 95%の 100 分の 43 相当額が区市町村に交付される。交付の基準は区道の延長及び面積である。なお、令和 8 年 3 月 31 日をもって廃止された。

○　収入済額は 320,888 千円で、前年度より 90,556 千円（22.01%）の減となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 133.33 である。

第8款　地方特例交付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	545,146	3,771,612	604,012	684,770	665,503
指　数	81.91	566.73	90.76	102.90	100.00

○　地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補填するための交付金である。

令和元年度から令和 3 年度は、消費税率 10%への引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付された。また、令和 6 年度、令和 7 年度は定額減税実施に伴う減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付された。

○　収入済額は 545,146 千円で、前年度より 3,226,466 千円（85.55%）の減となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 81.91 である。

第9款　特別区交付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	125,944,502	116,825,770	117,314,397	110,951,438	98,149,862
指　数	128.32	119.03	119.53	113.04	100.00

○　特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金）の収入額に 100 分の 56.0 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。

○　収入済額は 125,944,502 千円で、前年度より 9,118,732 千円（7.81%）の増となっており、区の歳入に占める割合が 31.15%（前年度 30.79%）であり、款の中で一番多い。令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 128.32 である。

第10款　交通安全対策特別交付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	60,142	62,557	65,266	71,998	80,347
指　数	74.85	77.86	81.23	89.61	100.00

○　交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。

○　収入済額は 60,142 千円で、前年度より 2,415 千円（3.86%）の減となっており、

令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 74.85 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	10,236,666	8,842,584	2,041,460	2,142,553	2,114,403
指　数	484.14	418.21	96.55	101.33	100.00

○　分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。

○　収入済額は 10,236,666 千円で、前年度より 1,394,082 千円（15.77%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 484.14 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	3,932,370	3,840,218	3,837,712	3,883,663	3,435,400
指　数	114.47	111.78	111.71	113.05	100.00

○　使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。

○　収入済額は 3,932,370 千円で、前年度より 92,152 千円（2.40%）の増となっており、令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 114.47 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	77,421,358	71,653,360	69,073,636	78,207,574	97,048,756
指　数	79.78	73.83	71.17	80.59	100.00

○　国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。

○　収入済額は 77,421,358 千円で、区の歳入に占める割合が 19.15%（前年度 18.88%）であり、款の中で二番目に多い。前年度より 5,767,998 千円（8.05%）の増となっており、内訳は、国庫負担金が 4,625,562 千円の増、国庫補助金が 1,134,753 千円の増、

国庫委託金が 7,683 千円の増となっている。令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 79.78 である。

○　増減の主な理由

・国庫負担金の増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 5 億 8 千万円、生活保護費で 2 億 4 千万円、障害児入所給付費等で 2 億円、子ども家庭費負担金のうち、児童手当で 33 億 4 千万円、子どものための教育・保育給付費で 7 億 5 千万円等である。

減は子ども家庭費負担金のうち、子育てのための施設等利用給付費で 2 億 1 千万円、教育費負担金のうち、公立学校施設整備費で 3 億 5 千万円等である。

・国庫補助金の増は生活振興費補助金のうち、マイナンバーカード交付事務費で 5 億 5 千万円、子ども家庭費補助金のうち、子ども・子育て支援交付金で 4 億 9 千万円、保育対策総合支援事業費で 1 億 6 千万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費で 19 億 1 千万円、健康費補助金のうち、妊婦のための支援給付交付金で 3 億 4 千万円、教育費補助金のうち、学校施設環境改善交付金で 4 億 5 千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち、デジタル基盤改革支援費で 6 億 7 千万円、都市開発費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 6 億 7 千万円、スマートウェルネス住宅等推進事業費で 7 億 7 千万円、環境費補助金のうち、社会資本整備総合交付金で 2 億 5 千万円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援交付金で 1 億 5 千万円、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種補助事業費で 2 億 8 千万円、土木費補助金のうち、無電柱化推進事業費で 1 億 4 千万円等である。

第14款　都支出金

収入済額の推移　（単位：千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
金　額	40,711,524	38,758,406	36,028,518	27,220,492	25,156,140
指　数	161.84	154.07	143.22	108.21	100.00

○　都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

○　収入済額は 40,711,524 千円で、前年度より 1,953,118 千円（5.04%）の増となっている。内訳は、都負担金が 514,317 千円の増、都補助金が 671,536 千円の増、都委託金が 767,265 千円の増となっている。令和 3 年度を 100 とした場合の指数は 161.84 である。

○　増減の主な理由

・都負担金の増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 2 億 9 千万円、子ども家庭費負担金のうち、子どものための教育・保育給付費で 4 億 5 千万円等である。

減は子ども家庭費負担金のうち、子育てのための施設等利用給付費で 1 億円、健康費負担金のうち、保険基盤安定化対策費等で 1 億円等である。

・都補助金の増は経営企画費補助金のうち、都市計画交付金で 25 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 46 億 8 千万円、都市開発費補助金のうち、防災密

集地域総合整備事業費で1億6千万円、子ども家庭費補助金のうち、待機児童解消区市町村支援事業費で5億円、子ども・子育て支援交付金で3億9千万円、認可外保育施設利用支援事業費で2億4千万円、保育サービス推進事業費で1億2千万円、ベビーシッター利用支援事業費で1億4千万円、保育所等利用世帯負担軽減事業費で22億2千万円、健康費補助金のうち、出産・子育て応援事業費で2億8千万円、教育費補助金のうち、公立学校給食費負担軽減事業費で1億5千万円等である。

減は経営企画費補助金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で93億6千万円、福祉費補助金のうち、地域密着型サービス等整備推進事業費で1億3千万円、子ども家庭費補助金のうち、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費で11億4千万円、健康費補助金のうち、とうきょうママパパ応援事業費で3億3千万円、教育費補助金のうち、放課後子ども教室推進事業費で1億2千万円、地域学校協働活動推進事業費で1億円等である。

・都委託金の増は総務費委託金のうち、東京都議会議員選挙執行費で1億9千万円、参議院議員選挙執行費で2億5千万円、生活振興費委託金のうち、基幹統計調査費等で4億2千万円等である。

減は総務費委託金のうち、東京都知事選挙執行費で2億4千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	2,270,095	977,521	804,424	613,745	708,969
指　数	320.20	137.88	113.46	86.57	100.00

○　財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。

○　収入済額は2,270,095千円で、前年度より1,292,574千円（132.23%）の増となっており、令和3年度を100とした場合の指数は320.20である。

○　増の主な理由は、財産運用収入のうち、基金利子で5億6千万円、財産売払収入のうち、不動産売払収入で3億円、建物売払収入で4億1千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	262,041	460,332	148,346	132,108	169,057
指　数	155.00	272.29	87.75	78.14	100.00

○　寄付金は、区民等からの寄付による収入である。

○　収入済額は262,041千円で、前年度より198,291千円（43.08%）の減となっており、令和3年度を100とした場合の指数は155.00である。

第17款　繰入金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	937,549	19,811,934	10,764,730	5,755,113	27,837,268
指　数	3.37	71.17	38.67	20.67	100.00

○　繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。

○　収入済額は937,549千円で、前年度より18,874,385千円（95.27%）の減となっており、令和3年度を100とした場合の指数は3.37である。

○　減の主な理由は、特別会計繰入金のうち、国民健康保険事業で6億7千万円、介護保険事業で1億3千万円、基金繰入金のうち、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金で54億円、教育施設整備基金で74億8千万円、大型区民施設及び庁舎等整備基金で4億5千万円、災害対策基金で46億5千万円等である。

第18款　繰越金

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	46,026,628	27,195,549	26,370,581	31,737,178	24,101,879
指　数	190.97	112.84	109.41	131.68	100.00

○　繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。

○　収入済額は46,026,628千円で、前年度より18,831,079千円（69.24%）の増となっており、令和3年度を100とした場合の指数は190.97である。

第19款　諸収入

収入済額の推移　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	6,737,363	6,319,722	5,828,612	5,313,941	4,904,059
指　数	137.38	128.87	118.85	108.36	100.00

○　諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。

○　収入済額は6,737,363千円で、前年度より417,641千円（6.61%）の増となっており、令和3年度を100とした場合の指数は137.38である。

○　増の主な理由は、雑入のうち、雑入で1億8千万円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
金　額	0	0	0	92,600	1,900
指　数	―	―	―	4,873.68	100.00

○　特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金から借り入れた収入である。

○　収入済額（新規起債額）は0円である。

区債残高の推移

（単位：千円）

年度	年度末区債残高	新規起債額	償還額	
			元本分	利子
令和7	220,210	0	10,991	1,198
6	231,201	0	10,991	1,253
5	242,192	0	10,990	1,171
4	253,182	92,600	7,286	503
3	167,868	1,900	160,836	1,206
2	326,804	0	159,918	2,055
元	486,722	180,400	12,900,458	613,537
平成30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

（3） 収入未済額の推移

（単位：千円・%）

款	項	令和 7 年度	対前年度増減率	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
特別区税		388,060	6.03	365,989	474,475	444,527	358,089
	特別区民税	385,247	6.01	363,401	472,014	442,225	356,271
	軽自動車税	2,813	8.67	2,588	2,461	2,302	1,818
分担金及び負担金		75,507	4.95	71,946	64,421	60,508	51,586
	負担金	75,507	4.95	71,946	64,421	60,508	51,586
使用料及び手数料		2,339	△22.28	3,009	3,498	2,578	2,657
	使用料	2,088	△24.30	2,758	3,247	2,327	2,406
	手数料	251	△ 0.12	251	251	251	251
諸収入		3,650,303	△ 2.32	3,737,121	3,827,169	3,990,117	4,155,195
	延滞金加算金及び過料	1,273	1.83	1,250	1,057	859	965
	貸付金元利収入	586,051	△ 6.01	623,521	656,642	724,661	799,539
	雑入	3,062,979	△ 1.59	3,112,350	3,169,470	3,264,597	3,354,692
合計		4,116,209	△ 1.48	4,178,065	4,369,563	4,497,730	4,567,527

○　収入未済額の合計は 4,116,209 千円で、前年度より 61,856 千円（1.48%）の減となっている。

○　特別区税の収入未済額は 388,060 千円で、前年度より 22,071 千円（6.03%）の増となっている。

○　分担金及び負担金の収入未済額は 75,507 千円で、前年度より 3,561 千円（4.95%）の増となっている。

○　使用料及び手数料の収入未済額は 2,339 千円で、前年度より 670 千円（22.28%）の減となっている。

○　諸収入の収入未済額は 3,650,303 千円で、前年度より 86,818 千円（2.32%）の減となっている。

○　増減の主な理由

・増は特別区税のうち、特別区民税で 2 千万円、諸収入の雑入のうち、雑入で 7 千万円等である。

・減は諸収入の雑入のうち、生活保護費返還金で 1 億 2 千万円、諸収入の貸付金元利収入のうち、三世代同居住宅資金貸付金で 1 千万円等である。

（4） 不納欠損額の推移

（単位：千円・%）

款	項	令和 7 年度	対前年度増減率	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
特別区税		96,081	△14.71	112,653	76,591	30,162	42,641
	特別区民税	95,396	△14.46	111,517	75,784	29,620	41,831
	軽自動車税	685	△39.67	1,136	807	542	810
分担金及び負担金		2,553	△36.23	4,004	5,318	4,675	5,591
	負担金	2,553	△36.23	4,004	5,318	4,675	5,591
使用料及び手数料		5	△97.77	236	0	0	0
	使用料	5	△97.77	236	0	0	0
諸収入		489,624	25.04	391,584	345,693	331,287	280,736
	貸付金元利収入	3,321	△48.70	6,473	29,716	11,835	23,286
	雑入	486,303	26.28	385,111	315,976	319,452	257,450
合計		588,263	15.69	508,477	427,602	366,124	328,969

○　不納欠損額の合計は 588,263 千円で、前年度より 79,786 千円（15.69%）の増となっている。

○　特別区税の不納欠損額は 96,081 千円で、前年度より 16,572 千円（14.71%）の減となっている。

○　分担金及び負担金の不納欠損額は 2,553 千円で、前年度より 1,451 千円（36.23%）の減となっている。

○　使用料及び手数料の不納欠損額は 5 千円で、前年度より 231 千円（97.77%）の減となっている。

○　諸収入の不納欠損額は 489,624 千円で、前年度より 98,040 千円（25.04%）の増となっている。

○　増減の主な理由

・増は諸収入の雑入のうち、生活保護費返還金で 1 億 1 千万円等である。

・減は特別区税のうち、特別区民税で 2 千万円、諸収入の雑入のうち、雑入で 1 千万円等である。

２歳　出

(1)　款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 409,306,087 千円に対し、支出済額は 367,171,626 千円、翌年度繰越額は 24,335,926 千円、不用額 17,798,535 千円で、執行率は 89.71%である。支出済額は前年度と比較すると 33,719,824 千円（10.11%）の増となっている。

（単位：千円・%）

科目		令和7年度					支出済額対前年度増減率	令和6年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		支出済額
1	**議会費**	920,209	894,060	0	26,149	97.16	2.82	869,504
	1 議会費	920,209	894,060	0	26,149	97.16	2.82	869,504
2	**経営企画費**	34,180,983	33,934,849	0	246,134	99.28	42.13	23,876,741
	1 経営企画費	34,180,983	33,934,849	0	246,134	99.28	42.13	23,876,741
3	**SDGs 推進費**	942,259	870,299	0	71,960	92.36	△4.82	914,370
	1 SDGs 推進費	942,259	870,299	0	71,960	92.36	△4.82	914,370
4	**新庁舎・施設整備費**	971,287	865,437	0	105,850	89.10	△6.44	924,999
	1 新庁舎・施設整備費	971,287	865,437	0	105,850	89.10	△6.44	924,999
5	**危機管理費**	4,940,616	3,773,942	166,280	1,000,394	76.39	33.37	2,829,625
	1 防災危機管理費	4,940,616	3,773,942	166,280	1,000,394	76.39	33.37	2,829,625
6	**総務費**	17,201,640	13,245,947	3,413,582	542,111	77.00	△13.72	15,351,405
	1 総務管理費	6,206,143	5,780,090	82,852	343,201	93.13	△18.47	7,089,141
	2 徴税費	10,022,952	6,514,108	3,330,730	178,114	64.99	△14.58	7,625,950
	3 選挙費	885,522	865,788	0	19,734	97.77	55.16	558,008
	4 監査委員費	87,023	85,961	0	1,062	98.78	9.78	78,306
7	**都市開発費**	23,622,162	18,231,695	2,712,569	2,677,898	77.18	33.89	13,617,379
	1 都市計画費	22,442,369	17,098,919	2,712,569	2,630,881	76.19	38.63	12,334,514
	2 建築管理費	1,179,793	1,132,776	0	47,017	96.01	△11.70	1,282,865

科目		令和7年度					支出済額対前年度増減率	令和6年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		支出済額
8	**環境費**	21,284,226	20,210,517	247,284	826,425	94.96	3.95	19,441,825
	1 環境整備費	10,124,285	9,363,907	247,284	513,094	92.49	5.21	8,899,946
	2 清掃事業費	11,159,941	10,846,610	0	313,331	97.19	2.89	10,541,879
9	**文化共育費**	13,031,644	11,979,991	429,281	62,372	91.93	16.88	10,249,707
	1 社会教育費	10,583,915	9,677,992	429,281	476,642	91.44	24.65	7,764,204
	2 保健体育費	2,447,729	2,301,998	0	145,731	94.05	△7.38	2,485,503
10	**生活振興費**	13,021,317	10,764,089	1,660,024	597,204	82.67	28.82	8,355,633
	1 地域振興総務費	13,021,317	10,764,089	1,660,024	597,204	82.67	28.82	8,355,633
11	**産業経済費**	2,409,611	2,214,489	11,821	183,301	91.90	△3.60	2,297,242
	1 商工・農業水産費	2,409,611	2,214,489	11,821	183,301	91.90	△3.60	2,297,242
12	**福祉費**	88,839,164	85,463,925	62,662	3,312,577	96.20	0.99	84,623,807
	1 社会福祉費	46,716,294	43,993,858	62,662	2,659,774	94.17	0.21	43,902,720
	2 生活保護費	42,122,870	41,470,067	0	652,803	98.45	1.84	40,721,087
13	**子ども家庭費**	87,377,171	83,958,945	705,747	2,712,479	96.09	12.55	74,598,467
	1 児童福祉費	73,030,940	70,601,716	705,747	1,723,477	96.67	12.05	63,008,900
	2 児童相談所費	14,346,231	13,357,229	0	989,002	93.11	15.25	11,589,567
14	**健康費**	26,692,294	25,711,100	11,952	969,242	96.32	△4.32	26,873,301
	1 保健衛生費	26,692,294	25,711,100	11,952	969,242	96.32	△4.32	26,873,301
15	**土木費**	16,239,858	12,098,259	3,336,167	805,432	74.50	1.44	11,926,255
	1 土木管理費	2,570,237	2,394,487	0	175,750	93.16	5.84	2,262,313
	2 都市計画費	2,318,184	909,642	1,364,846	43,696	39.24	116.38	420,390
	3 道路橋梁費	11,351,437	8,794,130	1,971,321	585,986	77.47	△4.86	9,243,552
16	**教育費**	57,597,463	42,941,895	11,578,557	3,077,011	74.56	17.04	36,689,289
	1 教育費	57,597,463	42,941,895	11,578,557	3,077,011	74.56	17.04	36,689,289
17	**公債費**	12,190	12,189	0	1	99.99	△0.45	12,244
	1 公債費	12,190	12,189	0	1	99.99	△0.45	12,244
18	**予備費**	21,993	0	0	21,993	0.00	—	0
	1 予備費	21,993	0	0	21,993	0.00	—	0
歳出合計		409,306,087	367,171,626	24,335,926	17,798,535	89.71	10.11	333,451,802

（2） 款別歳出決算状況

第1款 議会費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
920,209	894,060	0	26,149 (2.84)	97.16	24,556 (2.82)	869,504

○ 議会費の支出済額は 894,060 千円、執行率は 97.16%であり、前年度より 24,556 千円（2.82%）の増となっている。

○ 不用額は 26,149 千円で、予算現額の 2.84%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
議会の運営	報酬、共済費	731,536	96.98	721,436
職員の給与	事務局費	147,250	98.98	132,475

第2款 経営企画費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
34,180,983	33,934,849	0	246,134 (0.72)	99.28	10,058,108 (42.13)	23,876,741

○ 経営企画費の支出済額は 33,934,849 千円、執行率は 99.28%であり、前年度より 10,058,108 千円（42.13%）の増となっている。増の主な内訳は、基金積立経費 90 億 8 千万円、DX 推進事務経費 9 億 9 千万円である。

○ 不用額は 246,134 千円で、予算現額の 0.72%であり、これは主に財産管理費 1 億 3 千万円と DX 推進費 1 億 1 千万円である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	財政管理費	120,126	98.42	114,531
	DX推進費	156,887	98.70	146,687
	企画調整費	118,614	99.13	102,792
基金積立	主要6基金等の積立	28,136,754	100.00	19,053,156
DX推進事務経費	DX推進事務	5,391,267	97.96	4,400,215

第3款　SDGs推進費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
942,259	870,299	0	71,960 (7.64)	92.36	△44,071 (△4.82)	914,370

○　SDGs推進費の支出済額は870,299千円、執行率は92.36%であり、前年度より△44,071千円（△4.82%）の減となっている。

○　不用額は71,960千円で、予算現額の7.64%であり、これは主に広報費5千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	広報費	229,845	98.21	211,198
広報広聴事務	映像広報・刊行物等	427,996	89.49	470,183

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
シティプロモーション関係費（江戸川区PRキャラクター）	江戸川区PRキャラクター作成	11,380	66.69

（単位：千円・%）

主な新規事業	執　行　説　明	令和 7 年度 支 出 済 額	執行率
ＳＤＧｓ推進事業費	SDGs キャラバン活動の実施	76,466	88.59

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執　行　説　明	令和 7 年度 支 出 済 額	執行率	令和 6 年度 支 出 済 額
多文化共生センター運営費	区直営の親子で参加できる地域日本語教室を開催	32,239	90.24	0

第4款　新庁舎･施設整備費

（単位：千円・%）

令　和　7　年　度					増 減 額 （ B－D ） （増 減 率）	令和 6 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 （ A－B－C ） （対予算現額率）	執行率 B／A		支出済額 D
971,287	865,437	0	105,850 (10.90)	89.10	△59,562 (△6.44)	924,999

○　新庁舎・施設整備費の支出済額は 865,437 千円、執行率は 89.10%であり、前年度より 59,562 千円（6.44%）の減となっている。増減の主な内訳は、増は建設技術費の新庁舎建設経費 5 千万円等であり、減は新庁舎整備費の船堀駅周辺まちづくり推進経費 1 億 5 千万円である。

○　不用額は 105,850 千円で、予算現額の 10.90%であり、これは主に建設技術費 81,583 千円等である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主　な　経　費 （支出済額 1 億円以上）	執　行　説　明	令和 7 年度 支 出 済 額	執行率	令和 6 年度 支 出 済 額
職員の給与	新庁舎整備費	108,590	96.99	102,828
建設技術費	新庁舎の設計に係る経費	447,570	85.09	401,180

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
新庁舎建設推進費	新庁舎実施設計等におけるコンストラクションマネジメントを行った。	60,514	85.60	57,332
船堀駅周辺まちづくり推進費	歩行者デッキ延伸（船堀駅北口広場～船堀駅）に係る都市計画変更及び既存シェルターの撤去設計を行った。	29,684	87.16	175,194

第5款　危機管理費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B－D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A－B－C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
4,940,616	3,773,942	166,280	1,000,394 (20.25)	76.39	944,317 (33.37)	2,829,625

○　危機管理費の支出済額は 3,773,942 千円、執行率は 76.39%であり、前年度より 944,317 千円（33.37%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は防災対策経費 10 億 2 千万円、防犯対策経費 8 千万円であり、減は地域防災対策経費 1 億 8 千万円である。

○　翌年度繰越額は 166,280 千円で、これは主に防犯関係費 1 億 5 千万円である。

○　不用額は 1,000,394 千円で、予算現額の 20.25%であり、これは主に防災危機管理費 8 億 6 千万円、地域防災費 1 億 4 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	防災危機管理費	171,232	96.09	152,730
防災対策経費	防災計画・防災情報設備関係	2,686,799	75.54	1,657,940
地域防災対策経費	地域防災費	533,503	87.37	712,328
防犯対策経費	防犯関係費	232,406	53.31	150,598

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
防災情報設備整備費	AI火災検知カメラを拡充し情報収集力を強化する。	20,090	89.94	19,007
防災計画・防災センター関係費	浸水のおそれのある待避施設に船外機付きボートの拡充を図る。	17,391	89.94	0
防災計画・防災センター関係費	区防災アプリの機能拡張をする。	25,520	100.00	0
防災情報設備管理費	二等無人航空機操縦士資格を取得し災害時の情報収集を行う。	2,937	43.23	0
地域防災関係費	発災後3日分の備蓄物資を各避難所に拡充する。	211,898	84.78	180,595
地域防災関係費	誰もが楽しみながら参加しやすい防犯・防災イベントを開催する。	13,200	100.00	0
防犯関係費	個人宅に向けた防犯機器の導入費用を補助する。	106,322	70.88	0

第6款　総務費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
17,201,640	13,245,947	3,413,582	542,111 (3.15)	77.00	△2,105,458 (△13.72)	15,351,405

○　総務費の支出済額は 13,245,947 千円、執行率は 77.00%であり、前年度より 2,105,458 千円（13.72%）の減となっている。増減の主な内訳は、増は人事厚生費の人事給与事務経費 2 億 4 千万円、ひとり親・家庭福祉等事業経費 8 千万円、各種選挙執行経費 3 億円であり、減は財産管理経費 1 億 3 千万円、旧校舎整備経費 1 億円、原油価格・物価高騰対策関係経費 10 億 2 千万円、特別区税の徴収事務経費 9 千万円である。

○　翌年度繰越額は 3,413,582 千円で、これは主に課税費 33 億 3 千万円等である。

○　不用額は 542,111 千円で、予算現額の 3.15%であり、これは主に人事厚生費 2 億 2

千万円、課税費１億２千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額１億円以上）	執行説明	令和７年度支出済額	執行率	令和６年度支出済額
職員の給与等	一般管理費	324,042	97.02	303,258
	人事厚生費	2,988,272	96.32	4,553,394
	用地経理費	178,797	98.33	173,219
	会計管理費	132,176	99.22	118,610
	人権・男女共同参画推進費	161,846	99.26	149,516
	課税費	458,783	97.87	459,178
	納税費	467,774	99.27	432,410
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	127,742	97.91	124,797
人事給与事務経費	人事関係事務費	351,134	82.38	110,867
庁舎等管理経費	庁舎等管理等	596,952	86.02	553,546
一般管理事務	協議会等分担金等	252,109	97.17	236,930
出納事務	公金支払等手数料等	172,784	83.53	143,015
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	727,803	95.50	772,535
原油価格・物価高騰対策	住民税均等割のみ課税世帯への給付金等	4,221,112	55.31	5,239,077
過誤納金返還	区民税等返還金	219,773	87.42	214,099
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	418,146	95.75	507,520
選挙執行	選挙の執行管理	744,360	97.91	443,170

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
物価高騰負担軽減給付金給付事業費	給付金の支給を行った。	2,216,950	41.95
物価高騰負担軽減給付金給付事務費	給付金の支給を行った。	56,213	17.52

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
徴収事務費	特別区民税等の振替口座登録をWeb上で手続きできるシステムの導入を行った。	4,674	78.54	0

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
被災地職員派遣事業経費	令和7年度をもって被災地への職員派遣を終了したため。	2,590	57.88
物価高騰緊急支援給付金給付事務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱に基づく申請期限及び支給期限満了のため。	1,051	54.91
（繰越明許） 物価高騰緊急支援給付金給付事務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱に基づく申請期限及び支給期限満了のため。	112,868	82.27
（繰越明許） 物価高騰緊急支援給付金給付事業費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱に基づく申請期限及び支給期限満了のため。	1,834,030	97.21

第7款　都市開発費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
23,622,162	18,231,695	2,712,569	2,677,898 (11.34)	77.18	4,614,316 (33.89)	13,617,379

○　都市開発費の支出済額は 18,231,695 千円、執行率は 77.18%であり、前年度より

4,614,316 千円（33.89%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は再開発関係費の市街地開発経費 66 億 5 千万円、まちづくり調整費の公共交通調整経費 1 億 2 千万円であり、減はまちづくり調整費の市街地開発経費 19 億 6 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 6 千万円、建築指導関係費の住宅等対策経費 1 億 7 千万円である。

○　翌年度繰越額は 2,712,569 千円で、これは再開発関係費である。

○　不用額は 2,677,898 千円で、予算現額の 11.34%であり、これは主に再開発関係費 25 億 6 千万円、まちづくり推進費 6 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額１億円以上）	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率	令和 6 年度支出済額
職員の給与	都市計画費	197,923	97.06	209,308
	再開発関係費	199,110	98.46	192,929
	まちづくり調整費	108,803	97.77	106,369
	まちづくり推進費	143,092	97.73	130,285
	建築指導関係費	296,351	97.35	316,815
	営繕関係費	334,900	99.29	308,497
	学校営繕関係費	239,674	97.87	217,630
市街地開発経費	再開発関係費	14,714,628	73.65	8,061,743
	まちづくり推進費	1,505,099	96.57	1,560,349
住宅等対策経費	住宅等耐震化促進等	115,581	87.53	285,858

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率	令和 6 年度支出済額
公共交通調整費	ホームドア等整備補助を実施し転倒防止を図る。また、グリーンスローモビリティの導入適正を図る。	137,455	98.78	18,804
住宅等耐震化促進事業費	普及啓発と耐震化の促進を図る。	114,033	87.47	284,565

第8款　環境費　　（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
21,284,226	20,210,517	247,284	826,425 (3.88)	94.96	768,692 (3.95)	19,441,825

○　環境費の支出済額は20,210,517千円、執行率は94.96%であり、前年度より768,692千円（3.95%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は気候変動対策事業経費6千万円、緑化公園費の公園等関係経費3億2千万円、街路樹関係経費1億3千万円、リサイクル事業経費6千万円、清掃一部事務組合等負担金2億円であり、減は気候変動地域連携費の気候変動地域連携事業経費6千万円である。

○　翌年度繰越額は247,284千円で、これは主に緑化公園費2億4千万円である。

○　不用額は826,425千円で、予算現額の3.88%であり、これは主に気候変動適応計画費1億1千万円、緑化公園費3億円、公園整備費8千万円、清掃事業費3億1千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与費	環境推進費	212,190	98.88	198,223
	気候変動適応計画費	118,966	98.07	45,007
	緑化公園費	432,842	98.43	417,746
	公園整備費	135,341	97.51	125,384
	清掃事業費	1,881,557	98.72	1,888,078
気候変動対策事業経費	気候変動対策推進費	173,084	91.88	113,513
原油価格・物価高騰対策関係経費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業	362,035	79.53	391,486
公園等関係経費	緑化公園費	5,470,255	92.43	5,148,808
	公園整備費	832,356	90.81	811,886
街路樹関係経費	街路樹の育成費	1,262,677	97.48	1,135,124
緑化推進事業経費	えどがわ環境財団補助等	214,881	86.11	218,565

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額１億円以上）	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率	令和 6 年度支出済額
清掃事務所管理運営経費	清掃事務所管理運営等	163,451	85.01	136,830
リサイクル事業経費	資源回収委託等	2,030,421	93.77	1,968,528
廃棄物収集作業経費	ごみ収集・運搬料等	3,375,684	96.73	3,351,888
清掃一部事務組合等負担金		3,344,954	100.00	3,143,157

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率	令和 6 年度支出済額
気候変動対策推進費	地域エネルギーを担う事業パートナーに区が一部出資する。	5,090	98.83	0
気候変動対策推進費	専門機関を活用し地域脱炭素実現に向けた先行モデルを一部地域で先行して構築する。	21,967	99.85	17,600
公園等新設費	区立公園の整備（水とみどりの課分）区民１人あたりの公園面積の達成及び公園不足地域の解消に向け整備していく。	1,003,976	99.99	383,176
公園等新設費	区立公園の整備（公園整備課分）区民１人あたりの公園面積の達成及び公園不足地域の解消に向け整備していく。	226,850	85.28	308,076
公園等新設費	小松川境川親水公園の改修 浄水場の施設改修に伴い親水公園の改修について基本計画を策定する。	5,940,000	36.14	0
資源回収事業費	製品プラスチックの回収 指定の 16 品目を各区民館で回収しプラスチックごみの削減を図る。	4,718	10.71	3,993

第9款　文化共育費　　（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
13,031,644	11,979,991	429,281	622,372 (4.78)	91.93	1,730,283 (16.88)	10,249,707

○　文化共育費の支出済額は 11,979,991 千円、執行率は 91.93%であり、前年度より 1,730,283 千円（16.88%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は文化振興費の総合区民ホール管理経費 7 千万円、総合文化センター管理経費 30 億 6 千万円、スポーツ振興費の臨海球技場管理経費 9 千万円であり、減は文化振興費の図書館管理運営経費 1 億 5 千万円、塩沢江戸川荘管理経費 8 億 4 千万円、健全育成費の鈴木青少年の翼事業経費 3 億 9 千万円、スポーツ振興費のスポーツセンター管理経費 3 億 5 千万円である。

○　翌年度繰越額は 429,281 千円で、これは主に総合文化センター整備費 3 億 2 千万円である。

○　不用額は 622,373 千円で、予算現額の 4.78%であり、これは主に文化振興費 4 億 5 千万円、スポーツ振興費 1 億 5 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	文化振興費	363,360	97.92	283,912
	健全育成費	151,257	98.33	152,188
	スポーツ振興費	265,823	97.49	243,760
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	1,055,700	89.44	985,346
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	3,580,945	88.48	523,672
区民センター管理	区民センター運営等	287,526	99.90	271,360
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	252,288	92.46	276,691
角野栄子児童文学館管理	角野栄子児童文学館運営等	162,734	95.55	154,129
図書館管理運営	図書館管理運営等	2,188,333	96.68	2,335,508
穂高荘管理	穂高荘運営等	213,049	99.81	192,169

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額1億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	418,476	84.23	1,261,103
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	523,401	99.52	509,933
総合体育館管理	総合体育館運営等	255,585	100.00	231,821
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	158,736	83.49	172,247
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	318,159	91.21	670,840
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	103,247	97.49	87,808
球場管理	球場運営等	130,292	92.58	123,115
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	300,648	95.60	207,957
水辺のスポーツガーデン管理	水辺のスポーツガーデン運営等	102,197	90.09	107,570
グラウンド管理	グラウンド運営等	306,187	99.98	286,488

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
子ども未来館整備費	子ども未来館のZEB化に向けた可能性調査委託を実施した。 ※令和8年度に繰越	0	0.00

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
文化スポーツプラザ運営費	文化スポーツプラザで区民の文化芸術・スポーツ活動の機会を創出する。	53,990	88.77	1,232
文化スポーツプラザ維持補修費	文化スポーツプラザで区民の文化芸術・スポーツ活動を安全・安心に活動できるように維持管理する。	3,740	99.96	0
総合人生大学運営費	学生専用サイトを開設する。	43,215	89.94	43,149

第10款　生活振興費　　（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
13,021,317	10,764,089	1,660,024	597,204 (4.59)	82.67	2,408,456 (28.82)	8,355,633

○　生活振興費の支出済額は 10,764,089 千円、執行率は 82.67%であり、前年度より 2,408,456 千円（28.82%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は統計調査事務経費 4 億 2 千万円、住基・マイナンバー制度推進関係経費 5 億円、中央・一之江地域振興費の戸籍事務経費 1 億 9 千万円、小松川・平井地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 5 億 1 千万円、小岩地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 6 億 1 千万円、東部地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 7 千万円であり、減は中央・一之江地域振興費の区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億 2 千万円である。

○　翌年度繰越額は 1,660,024 千円で、これは主に小岩地域振興費 10 億 5 千万円、葛西地域振興費 4 億 7 千万円等である。

○　不用額は 597,204 千円で、予算現額の 4.59%であり、これは主に地域振興費 1 億円、マイナンバー推進費 1 億円、中央・一之江地域振興費 8 千万円、小松川・平井地域振興費 1 億 2 千万円、葛西地域振興費 5 千万円、小岩地域振興費 8 千万円、東部地域振興費 5 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
住基・マイナンバー制度推進関係経費	マイナンバーカード交付推進等	1,433,532	91.16	976,777
職員の給与	中央・一之江地域振興等	663,387	97.95	652,033
区民館・コミュニティ会館等管理（小松川・平井地域）	区民館・コミュニティ会館等の運営等	876,462	85.24	369,784
区民館・コミュニティ会館等管理（葛西地域）	区民館・コミュニティ会館等の運営等	947,851	66.37	886,072
区民館・コミュニティ会館等管理（小岩地域）	区民館・コミュニティ会館等の運営等	1,232,819	52.43	618,473

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
一般事務費（地域振興）	新庁舎・ミニ区役所を見据えた窓口業務改革	9,972	24.73
地域活動振興費（地域振興課、区民課・各事務所）	町会・自治会活動のデジタル化支援	2,462	12.53
国勢調査事務費	国勢調査	425,528	96.21

第11款　産業経済費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
2,409,611	2,214,489	11,821	183,301 (7.61)	91.90	△82,753 (△3.60)	2,297,242

○　産業経済費の支出済額は 2,214,489 千円、執行率は 91.90%であり、前年度より 82,753 千円（3.60%）の減となっている。減の主な内訳は、中小企業資金融資事業経費１億２千万円である。

○　翌年度繰越額は 11,821 千円である。

○　不用額は 183,301 千円で、予算現額の 7.61%であり、これは主に産業振興費 9 千万円、経営支援費 9 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額１億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	産業振興費	210,127	98.84	197,341
	経営支援費	113,184	97.61	108,926
産業振興事業経費	商業振興事業等	422,359	85.97	497,714
原油価格・物価高騰対策	運送事業者等燃料費高騰対策事業費	124,228	90.08	125,741
中小企業資金融資事業経費	中小企業緊急経営安定化助成費等	936,845	96.43	1,060,067

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
水産業振興事業	養殖技術を後世に継承するため技術指導の委託及び手引書の作成委託を行った。	2,437	75.38
水産業振興事業	区の施設に金魚の水槽を常設展示する事業を実施した。	4,876	92.41
経営支援事業費	事業承継訪問診断などにより、関係機関と連携して支援する体制を構築した。	17,305	99.99

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
中小企業相談室運営費	経営相談窓口を週5体制に拡充した。また、日本政策金融公庫による融資相談を開始した。	43,784	98.43	40,155
出会い支援事業費	イベントの企画と弾力的な実行体制の確保、実施回数増を図るため事業者に委託した。	2,975	95.68	347

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
江戸川伝統工芸産学公プロジェクト	伝統工芸者への支援事業の再構築に伴い廃止。	6,684	79.61
企業カルテ・解決プログラム策定支援	利便性の高い専門アドバイザー派遣を開始するため。	0	0.00
ＤＸ実践ゼミ	デジタル人材育成の研修費用を対象に加えるため。	6,721	100.00

第12款 福祉費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
88,839,164	85,463,925	62,662	3,312,577 (3.73)	96.20	840,118 (0.99)	84,623,807

○　福祉費の支出済額は 85,463,925 千円で、執行率は 96.20%であり、前年度より 840,118 千円（0.99%）の減となっている。増減の主な内訳は、増は熱中症・物価高騰対策事業経費 4 億円、介護保険事業特別会計繰出金 2 億 5 千万円、介護関係費の原油価格・物価高騰対策関係経費 1 億 1 千万、障害児支援給付経費 3 億 6 千万円、自立支援給付経費 7 億 9 千万円、難病等対策事業経費 1 億 3 千万円、生活保護管理費 2 億 2 千万円、生活保護管理費の国都支出金等受入超過額返納金 4 億 3 千万円であり、減は社会福祉事務経費 1 億 3 千万円、老人ホーム等助成経費 2 億 3 千万円、福祉推進費の原油価格・物価高騰対策関係経費 24 億円である。

○　翌年度繰越額は 62,662 千円である。

○　不用額は 3,312,577 千円で、予算現額の 3.73%であり、これは主に福祉推進費 6 億 6 千万円、介護関係費 2 億 4 千万円、障害者福祉費 18 億 5 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	障害者福祉費	809,588	97.84	719,079
	第一生活保護費	640,190	98.82	583,808
	第二生活保護費	629,028	98.47	615,113
	第三生活保護費	612,074	98.50	575,003
社会福祉事業経費	地域包括ケアシステム事業費等	631,961	91.15	602,150
熟年者支援経費	熟年者ケア機器等支給費等	790,993	92.57	765,181
介護関係事業経費	総合相談事業費等	631,761	88.98	656,037
介護保険事業特別会計繰出金		8,373,407	99.96	8,123,630
障害者手当等支給経費	心身障害者福祉手当等支給費等	2,695,319	99.48	2,685,960

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
障害児支援給付経費	障害児支援給付費	4,438,500	93.70	4,073,694
自立支援給付経費	介護給付費等	15,125,308	95.35	14,337,380
地域生活支援事業経費	法定必須事業費等	1,768,915	94.49	1,742,851
公害健康被害補償事業経費	認定事業費等	682,741	96.24	0
希望の家管理経費	希望の家運営費等	646,881	93.17	667,089
障害者支援ハウス管理経費	障害者支援ハウス運営費等	516,253	89.64	514,796
生活保護経費	生活保護費	37,361,708	98.39	37,148,817
国都支出金等受入超過額返納金	国都支出金等受入超過額返納金	616,332	99.57	187,831

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
スマートフォン購入助成事業	スマホ購入助成事業に加え12月より高齢者スマートフォン購入助成事業を開始した。	11,455	97.05
熱中症・物価高騰対策事業	エアコン使用による電気代の負担軽減をするため、75歳以上の高齢者がいる世帯への電気代の一部を給付した。	396,175	82.11
精神保健相談費	精神障害者を対象とした障害福祉サービスに関する事業。	11,254	90.16

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
特別永住者等福祉給付金	対象者が0人になり、事業を実施しなかったため。	0	0.00
住宅関係費（住まいの改造助成費）	他の制度や時代に合わせて事業を整理したため。	5,367	75.20
健康相談費	神経難病相談については都の難病情報センターやかかりつけの難病指定医がその役割を担っているため。	1,535	99.95

第13款　子ども家庭費　　（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
87,377,171	83,958,945	705,747	2,712,479 (3.10)	96.09	9,360,478 (12.55)	74,598,467

○　子ども家庭費の支出済額は 83,958,945 千円、執行率は 96.09%であり、前年度より 9,360,478 千円（12.55%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等事業経費 16 億 4 千万円、認定こども園振興経費 8 億 2 千万円、認可外保育施設助成事業経費 2 億 6 千万円、子育て事業経費 1 億 6 千万円、保育関係費の保育園管理経費 4 億円、児童手当等支給経費 30 億 7 千万円、児童家庭福祉費の原油価格・物価高騰対策関係経費 19 億 6 千万円、児童養護施設等措置経費 12 億 3 千万円、措置費共同経理負担金受入超過額返納金 1 億 6 千万円であり、減は施設等利用給付経費 2 億 1 千万円、子育て支援費の保育園管理経費 1 億 3 千万円、国都支出金等受入超過額返納金 2 億 1 千万円、幼稚園増改築資金貸付事業経費 1 億円である。

○　翌年度繰越額は 705,747 千円であり、これは主に私立保育園施設整備助成費 5 億 7 千万円である。

○　不用額は 2,712,479 千円で、予算現額の 3.10%であり、これは子育て支援費 98 億円、保育関係費 3 億 1 千万円、児童家庭福祉費 4 億 3 千万円、援助関係費 2 億 9 千万円、措置費共同経理関係費 6 億 6 千万円等である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	保育関係費	4,596,491	98.29	4,553,243
	援助関係費	655,565	98.86	564,147
私立保育園等事業	私立保育園委託等	24,212,609	95.11	22,572,317
私立幼稚園等振興	施設型給付等	1,831,813	98.54	1,855,661
認定こども園振興	施設型給付等	3,343,049	97.81	2,523,651
原油価格・物価高騰対策関係経費	子育て世帯支援費	1,959,494	81.82	0
地域型保育事業	地域型保育給付等	1,411,175	98.40	1,334,443
認証保育所助成	認証保育所助成等	874,892	97.14	825,551
保育士確保事業	保育従事職員宿舎借り上げ支援等	941,055	96.95	901,964

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
施設等利用給付	幼児教育・保育無償化給付等	1,357,029	99.99	1,563,977
国都支出金等受入超過額返納金	子育て支援費	512,166	99.85	726,595
保育園管理経費（保育関係費）	区立保育園運営費等	3,559,065	95.43	3,160,553
児童手当等支給	児童手当等	18,880,741	98.68	15,815,371
ひとり親手当等支給	児童扶養手当等	3,810,612	98.26	3,898,038
児童相談所措置関係	児童福祉施設の措置費等	2,928,975	93.19	2,847,016
児童養護施設等措置経費	児童養護施設等措置費	7,995,709	92.39	6,768,268

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
児童育成支援拠点事業	養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等の居場所として、生活習慣の形成や学習サポート、食事提供等を行うとともに、個々の児童の状況に応じた包括的支援を提供した。	18,205	79.53
物価高騰負担軽減子育て応援手当支給事業	長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援し子どもたちの健やかな成長を応援する観点から手当を支給した。	1,913,140	92.24

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
ベビーシッター利用支援事業	無償化の時間を拡大した。また、障害児・ひとり親世帯の利用上限時間を拡大した。	275,275	99.99	175,984
子育て家庭支援事業	ヤングケアラーを含む家庭を配食の対象に加えた。また、休日の日中に宿泊を伴わない預かり事業を実施する休日デイサービスを開始した。	122,963	94.75	104,957
在宅子育てサポート事業	妊娠中の方も利用対象とし対象児1人当たりの利用上限時間を拡大した。	116,885	100.00	84,151

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
未就園児定期預かり事業	こども誰でも通園制度へ統合されたため。	20,173	94.77

第14款 健康費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
26,692,294	25,711,100	11,952	969,242 (3.63)	96.32	△1,162,201 (△4.32)	26,873,301

○　健康費の支出済額は 25,711,100 千円で、執行率は 96.32%であり、前年度より 1,162,201 千円（4.32%）の減となっている。増減の主な内訳は、増は母子保健指導経費 3 億 2 千万円、健康サービス費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 8 千万円、予防接種経費 7 億 5 千万円、保健予防費の国都支出金等受入超過額返納金 6 億 5 千万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 2 億 5 千万円であり、減は保健所等管理運営経費 8 千万円、健康サービス費の国都支出金等受入超過額返納金 5 億 6 千万円、保

健予防費の国都支出金等受入超過額返納金 12 億 7 千万円、母子保健措置経費 1 億 4 千万円、公害健康被害補償事業経費 6 億 4 千万円、新型コロナウイルス感染症対策関係経費 5 億 6 千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 5 千万円である。

○　翌年度繰越額は 11,952 千円である。

○　不用額は 969,242 千円で、予算現額の 3.63%であり、これは主に健康推進費 6 千万円、健康サービス費 2 億 8 千万円、保健予防費 6 億円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額１億円以上）	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率	令和 6 年度支出済額
職員の給与	健康推進費	157,133	98.53	152,328
	健康サービス費	1,136,047	98.69	1,131,900
	保健予防費	249,944	95.75	293,181
	生活衛生費	439,204	97.66	388,693
保健所等管理運営	健康推進費	120,444	86.34	199,940
医療対策	休日・夜間診療等	384,993	97.31	405,374
健康診査事業	がん検診等	1,081,199	97.71	1,075,328
保健所等管理運営	健康サービス費	152,951	96.30	140,519
母子保健指導	妊産婦保健指導等	2,248,784	90.28	1,932,555
国都支出金等受入超過額返納金（健康サービス費）		176,496	100.00	561,227
予防接種経費	予防接種費	3,400,087	86.51	2,647,410
結核予防	定期健康診断等	144,845	88.13	150,461
精神保健対策（保健予防費）	社会復帰指導等	496,436	93.51	460,077
国都支出金等受入超過額返納金（保健予防費）		648,233	100.00	1,272,598
国民健康保険事業特別会計繰出金		5,652,757	100.00	5,799,089
後期高齢者医療特別会計繰出金		8,820,722	100.00	8,568,781

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和 7 年度支出済額	執行率
地域健康づくり費	区内の AED 使用環境を整備するため、プライバシー配慮用三角巾の配備等を行った。	4,738	28.18
５歳児健康診査費	令和 8 年度の開始に向けて、システム開発や準備作業を行った。	20,494	99.99

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
がん検診費	がん検診受診率向上の取り組みを実施した。	911,427	98.31	901,853
生活習慣病予防事業費	がん検診受診率向上の取り組みを実施した。	4,753	85.84	472
歯科予防指導費	乳児期に歯科医院を受診する機会をつくり、全ての子どもがかかりつけ歯科医を持つことを推進した。	20,199	86.45	12,194
栄養改善指導費	妊婦の食事診断をOCRを用いた方法からアプリの活用に変更し、対象を全妊婦に拡大した。	5,187	97.14	4,618
予防接種費	新型コロナ・高齢者インフルエンザで、75歳以上の方の自己負担額を無償化した。小児インフルエンザで、対象者を拡充した。	3,348,587	86.33	2,641,602
動物の適正飼育指導費	ペットの防災セミナーを開催した。	16,194	92.08	15,920

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
生活習慣指導費	快適睡眠フェアを生活習慣病予防事業に統合するため。	0	0.00
地域リハビリテーション事業費	脳と体のトレーニングスクールを生活習慣病・フレイル予防普及啓発事業として実施するため。	0	0.00
地域リハビリテーション事業費	えどがわ筋力アップトレーニング出張講座を生活習慣病・フレイル予防普及啓発事業として実施するため。	0	0.00

第15款　土木費　　（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
16,239,858	12,098,259	3,336,167	805,432 (4.96)	74.50	172,004 (1.44)	11,926,255

○　土木費の支出済額は 12,098,259 千円で、執行率は 74.50%であり、前年度より 172,004 千円（1.44%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は土地区画整理事業経費 4 億 9 千万円であり、減は街路橋梁費の道路関係経費 4 億円等である。

○　翌年度繰越額は 3,336,167 千円で、これは主に上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 13 億 6 千万円、都市計画道路整備費 6 億 9 千万円、街路橋梁費の道路等整備費 1 億 1 千万円、新中川橋梁新設改良費 2 億 4 千万円、保全関係費の道路等維持管理費 2 億 6 千万円、道路等整備費 2 億 9 千万円、道路掘さく復旧費 1 億 4 千万円、橋梁整備費 2 億 4 千万円である。

○　不用額は 805,432 千円で、予算現額の 4.96%であり、これは主に土木施設管理費 1 億 7 千万円、街路橋梁費 3 億 4 千万円、保全関係費 2 億 5 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与	土木施設管理費	536,283	98.51	500,663
道路関係（土木施設管理費）	道路拡幅整備費	517,268	86.51	513,797
道路関係（街路橋梁費）	都市計画道路整備等	4,292,931	79.26	4,692,628
橋梁関係経費	新中川橋梁新設改良費	590,637	70.54	678,288
道路関係（保全関係費）	道路等の維持補修等	2,329,730	73.70	2,298,264

（単位：千円・%）

主な新規事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
土木計画事務費（篠崎地区高台まちづくりの推進）	高規格堤防整備範囲に接して同じ課題を持つ地域を一体的に整備するための手法を検討する委託を行った。	4,840	97.34
土木計画事務費（ドローンを活用した土木事業の取り組み）	災害時の情報収集に活用するためドローンを購入。平常時においても橋梁の点検や工事現場等の空撮をはじめとする各事業に活用する。	295	88.43
駐車場等維持管理費（南小岩六丁目公共自転車駐輪場の運営）	JR 小岩駅周辺の駐輪場整備における新設駐輪場に関する負担金、光熱費。	7,645	98.96
私道整備助成費	私道整備に伴う費用の助成を行った。	8,971	35.99

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
交通安全対策費（自転車用ヘルメット購入補助事業）	ヘルメット着用を促進するため令和5年7月1日から区民に対して購入補助を行っている。	17,253	96.14	21,796
道路橋梁事務費（工事関係書類の電子化の促進）（街路橋梁費）	事務処理及び現場管理の効率化を図るためタブレット端末及びクラウドサービスを導入。	1,608	73.81	0
道路橋梁事務費（工事関係書類の電子化の促進）（保全関係費）	事務処理及び現場管理の効率化を図るためタブレット端末及びクラウドサービスを導入。	5,389	81.64	0

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理由	令和7年度支出済額	執行率
私道舗装費	「私道整備助成費」に業務を統合したため。	0	0.00
私道排水改築助成費	「私道整備助成費」に業務を統合したため。	366	100.00

第16款 教育費

（単位：千円・%）

令和7年度					増減額（B−D）（増減率）	令和6年度
予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額（A−B−C）（対予算現額率）	執行率B／A		支出済額D
57,597,463	42,941,895	11,578,557	3,077,011 (5.34)	74.56	6,252,606 (17.04)	36,689,289

○　教育費の支出済額は 42,941,895 千円で、執行率は 74.56%であり、前年度より 6,252,606 千円（17.04%）の増となっている。増減の主な内訳は、増はすくすくスクール事業経費 1 億 2 千万円、教育推進費の学校管理運営経費（小学校）6 億 1 千万円、学校管理運営経費（中学校）2 億 9 千万円、就学事務経費 2 億 1 千万円、学校給食運営経費（小学校）3 億 5 千万円、学校給食運営経費（中学校）2 億 3 千万円、私立学校等就学者給食費補助事業経費 2 億 2 千万円、学校管理運営経費（中学校）4 億 8 千万円、学校施設改築経費（中学校）49 億 1 千万円であり、減は学校教育活動の指導経費 2 億円、学校施設改築経費（小学校）11 億 1 千万円である。

○　翌年度繰越額は 11,578,557 千円で、これは主に学校施設整備費（小学校）5 億 7 千万円、上小岩小学校施設改築費 24 億 5 千万円、一之江小学校施設改築費 32 億 3 千万円、小松川・平井地域統合小学校施設改築費 1 億 3 千万円、小岩第一中学校施設改築費 3 億 8 千万円、葛西第二中学校施設改築費 36 億 3 千万円、旧日光林間施設整備費 5 億円である。

○　不用額は 3,077,011 千円で、予算現額の 5.34%であり、これは主に教育推進費 4 億円、学務費 7 億 8 千万円、教育指導費 5 億 2 千万円、学校施設費 12 億 3 千万円である。

○　主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
職員の給与等	教育推進費	1,150,870	98.09	1,071,801
	教育推進費（小学校）	784,997	98.14	910,188
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	1,828,847	91.73	1,711,824
学校管理運営（教育推進費）	学校情報化推進（小学校）等	2,402,166	97.96	1,792,242
学校管理運営（教育推進費）	学校情報化推進（中学校）等	1,087,030	95.72	801,940
就学事務経費	就学事務	1,186,677	95.13	976,898
学校管理運営（学務費）	学校維持管理（小学校）等	2,157,890	89.20	2,120,908

（単位：千円・%）

主な経費（支出済額5億円以上）	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
学校給食運営（小学校）	給食調理委託等	4,459,932	97.69	4,113,064
学校管理運営（学務費）	学校維持管理（中学校）等	1,192,649	68.73	1,137,713
学校給食運営（中学校）	給食調理委託等	2,190,806	98.26	1,961,732
学校教育活動の指導	放課後補習教室等	2,152,071	81.51	2,348,592
学校管理運営（学校施設費）	学校施設整備（小学校）等	1,507,663	66.06	1,565,855
学校施設改築（小学校）	学校施設改築	8,885,345	56.73	10,001,742
学校管理運営（学校施設費）	学校施設整備（中学校）等	1,919,716	92.74	1,444,621
学校施設改築（中学校）	学校施設改築	6,232,325	60.73	1,318,519
教育研究所管理運営	教育相談センター運営等	580,632	96.83	550,796

（単位：千円・%）

主な新規事	執行説明	令和7年度支出済額	執行率
小学校登校時間前居場所づくり事業費	小学校の登校時間前に学校施設を開放し安全に過ごせる居場所づくりを実施。	6,660	26.58
郷土資料室移転費	グリーンパレスからしのざき文化プラザへの移転。	65,883	99.99
学校運営費（小学校）	学用品の購入に伴う保護者負担の軽減のため学校に保管できる学用品を公費にて購入する。	870,859	89.49
ダンスチャレンジ	LDH･WTOKYO 連携事業の一環としてプロダンサーを中学校10校に派遣し都平均を下回る「柔軟性」「全身持久力」の向上に最適な「ダンス」授業の活性化を図る。	4,961	80.17
教育相談費	校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対してエンカレッジサポーターを配置した。	59,939	52.03
教育相談費	不登校児童・生徒の社会的自立に向けて東京藝術大学の現役の大学生と一緒に制作活動や作品鑑賞を行った。	780	100.00

（単位：千円・%）

主な拡充対象事業	執行説明	令和7年度支出済額	執行率	令和6年度支出済額
学校情報化推進事務費（小学校）	小学校校内ネットワーク通信状況調査結果に基づくLAN配線張替作業委託	5,914	30.03	26,796
学校情報化推進事務費（中学校）	中学校校内ネットワーク通信状況調査結果に基づくLAN配線張替作業委託	3,216	31.27	12,936
就学奨励扶助費（小学校）	就学援助費対象者の拡大	1,793	46.93	0
就学奨励事務費	就学援助費対象者の拡大	1,151	68.64	0
就学奨励扶助費（中学校）	就学援助費対象者の拡大	6,852	33.37	0
給食運営費（小学校）	給食費の無償化	1,863,556	99.16	1,700,665
給食運営費（中学校）	給食費の無償化	1,011,348	98.29	894,747
幼稚園給食運営費	給食費の無償化	4,165	84.17	3,659
私立学校等就学者給食費補助事業費	給食費補助対象者の拡大	222,253	73.29	0
特別支援就学事務費	発達障害事例のデータ管理化	3,575	98.48	0
特別支援就学事務費	就学又は特別支援教室申請時の発達検査を業務委託する。	6,350	87.24	0
特別支援就学事務費	自閉症・情緒障害特別支援学級の設置	1,645	92.98	0
教育相談費	成績上位の学ぶ意欲のある江戸川区立中学校3年生を対象に区内図書館3館で学習支援を行う地域学習塾「EDO塾」を開設した。	28,536	100.00	21,523
教育相談費	区内在住の中学生を対象に共育プラザ7館で学力向上を目的とした地域学習ひろば「EDO学舎」を開設した。	20,976	99.89	13,667

（単位：千円・%）

主な廃止・終了事業	理　　由	令和 7 年度 支出済額	執行率
教育相談費　ステップサポーター配置事業	令和 8 年度よりエンカレッジサポーターに統合するため。	2,308	32.56
教育相談費　校内別室指導支援員配置事業	令和 7 年度末で東京都補助金が終了。令和 8 年度よりエンカレッジサポーターに統合するため。	19,123	20.97

第17款　公債費

（単位：千円・%）

令　和　7　年　度					増減額 （B−D） （増減率）	令和 6 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 （A−B−C） （対予算現額率）	執行率 B／A		支出済額 D
12,190	12,189	0	1 (0.01)	99.99	△55 (△0.45)	12,244

○　公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 12,189 千円、執行率は 99.99%であり、前年度より 55 千円（0.45%）の減となっている。

○　不用額は 1 千円で予算現額の 0.01%である。

第18款　予備費

（単位：千円・%）

令　和　7　年　度					増減額 （B−D） （増減率）	令和 6 年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B／A		充用額 D
300,000	278,007	0	21,993	92.67	1,696 (0.61)	276,311

参考資料

【第１表】　一　般　会　計　節　別　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：百万円）

節＼年度	令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 報酬	7,256	155.2	6,188	132.4	5,431	116.1	5,043	107.9	4,782	102.3
2 給料	13,234	102.1	12,879	99.3	12,632	97.4	12,772	98.5	13,002	100.3
3 職員手当等	15,709	110.8	16,542	116.6	12,871	90.7	14,830	104.6	14,492	102.2
4 共済費	7,119	119.4	6,431	107.8	6,001	100.6	6,022	101.0	6,041	101.3
5 災害補償費	0	16.8	1	50.4	0	33.6	1	42.0	1	117.6
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
7 報償費	652	138.9	568	121.2	463	98.7	451	96.0	448	95.5
8 旅費	203	146.0	201	144.7	188	135.3	172	124.1	157	113.1
9 交際費	2	481.3	2	553.4	2	553.4	2	385.0	0	96.3
10 需用費	5,938	109.6	5,735	105.8	5,183	95.6	5,533	102.1	4,936	91.1
11 役務費	5,499	132.3	5,035	121.1	4,913	118.2	4,956	119.2	4,917	118.3
12 委託料	39,279	138.0	36,870	129.6	35,625	125.2	40,963	143.9	37,031	130.1
13 使用料及び賃借料	6,769	173.0	6,376	163.0	5,465	139.7	4,926	125.9	4,873	124.6
14 工事請負費	31,502	142.6	24,190	109.5	25,859	117.1	22,408	101.4	21,647	98.0
15 原材料費	19	99.4	18	95.7	15	78.8	14	73.5	17	89.4
16 公有財産購入費	7,662	134.9	4,844	85.3	4,511	79.4	5,690	100.2	3,487	61.4
17 備品購入費	576	48.7	803	68.0	694	58.7	943	79.8	755	63.9
18 負担金補助及び交付金	50,325	49.4	48,237	47.4	44,982	44.2	36,774	36.1	56,315	55.3
19 扶助費	118,617	124.3	111,815	117.2	101,032	105.9	98,178	102.9	97,464	102.2
20 貸付金	45	44.5	148	145.7	52	51.0	92	90.6	91	89.5
21 補償補填及び賠償金	3,014	3,248.2	1,295	1,395.4	1,253	1,350.1	577	621.6	469	505.9
22 償還金利子及び割引料	2,633	228.5	3,287	285.3	2,890	250.9	3,860	335.1	2,310	200.5
23 投資及び出資金	5	－	0	－	0	－	0	－	0	－
24 積立金	28,268	180.9	19,493	124.8	31,411	201.0	31,925	204.3	33,563	214.8
25 寄付金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
26 公課費	2	87.2	2	104.6	2	104.6	2	110.4	2	104.6
27 繰出金	22,847	111.6	22,492	109.8	23,641	115.4	22,395	109.4	21,434	104.7
合計	367,172	106.7	333,452	96.9	325,114	94.5	318,527	92.6	328,234	95.4

【第２表】　令和７年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科　　目	予 算 額	理　　由
SDGｓ推進費		
SDGｓ推進費		
広報費・負担金補助及び交付金	6,000	魅力発信発掘応援事業の要綱改正に伴い補助金による支援を廃止したため。
文化共育費		
保健体育費		
スポーツ振興費・工事請負費	2,362	予定していた防球ネットの張替え工事を、部分補修による修繕対応としたため。 【葛西ラグビースポーツパーク維持補修費】
生活振興費		
地域振興総務費		
葛西地域振興費・委託料	781	東葛西コミュニティ会館外壁改修工事に伴う数量調査委託は、７年度契約、８年度履行のため。＊未執行分は繰越明許し、８年度支出。
産業経済費		
商工・農業水産費		
産業振興費・委託料	8,067	大規模展示会共同出展事業において、事業者への支払いが、令和８年の事業終了後となるため、令和８年度へ繰越した。 【工業振興事業費】
産業振興費・委託料	7,056	農地の買取り申出の希望がなかったため。 【農地保全対策費】
福祉費		
社会福祉費		
介護関係費・負担金補助及び交付金	3,000	備品購入に要する経費の一部として補助金を交付しているが、希望する法人がなかったため。
子ども家庭費		
児童福祉費		
保育関係費・報償費	6,600	講師を呼んでのレクチャー等を見込んでいたが、実施には至らなかったため。【保育園事業実施費】
健康費		
保健衛生費		
生活衛生費・委託料	645	感染症媒介蚊によるデング熱等の感染症が区内で発生せず、業者への生息調査・駆除委託を依頼しなかったため。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	3,659	都費教職員の旅費について、東京都支給分が全額配当されたため。
教育推進費・旅費	9,961	
学務費・職員手当等	931	当初見込んでいた任用期間での採用をしなかったため。
合　　計	49,062	

【第３表】　令和６年度から令和７年度へ繰越した事業

（単位:千円・％）

区分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費逓次繰越額			14,412,751	12,341,029	85.63
環境費			213,667	213,667	100.00
	環境整備費	公園等整備費 （総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園のリニューアル事業）	213,667	213,667	100.00
土木費			131,239	35,832	27.30
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費 （春江橋架替） （令和４年度～令和１１年度）	31,585	31,585	100.00
		道路等維持管理費 （平井一丁目外雨水桝取付管補修） （令和４年度～令和７年度）	11,254	4,247	37.74
		道路等維持管理費 （平井三丁目外雨水桝取付管補修） （令和５年度～令和８年度）	88,400	0	0.00
教育費			14,067,845	12,091,529	85.95
	教育費	東小松川小学校施設改築費	570,556	417,965	73.26
		上小岩小学校施設改築費	2,476,000	2,448,500	98.89
		下小岩地域統合小学校施設改築費	403,066	398,166	98.78
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	2,089,690	2,089,668	100.00
		一之江小学校施設改築費	2,398,200	1,099,600	45.85
		小岩第一中学校施設改築費	2,884,333	2,575,231	89.28
		葛西第二中学校施設改築費	3,246,000	3,062,400	94.34
繰越明許費繰越額			18,556,572	15,312,590	82.52
新庁舎・施設整備費			526,000	447,570	85.09
	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設費	526,000	447,570	85.09
危機管理費			3,183,275	2,364,176	74.27
	防災危機管理費	防災計画･防災センター関係費	77	77	100.00
		防災計画･防災センター関係費	41,690	40,799	97.86
		防災情報設備整備費	3,141,508	2,323,300	73.95
総務費			2,032,033	1,951,441	96.03
	総務管理費	旧文書庫整備費	8,249	4,543	55.07
	徴税費	物価高騰緊急支援給付金給付事務費	137,184	112,868	82.27
		物価高騰緊急支援給付金給付事業費	1,886,600	1,834,030	97.21
都市開発費			6,193,918	5,697,623	91.99
	都市計画費	再開発事業等推進費	788,820	597,520	75.75
		再開発事業等推進費	21,505	16,625	77.31
		再開発事業等推進費	5,383,593	5,083,478	94.43

（単位:千円・%）

区分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
環境費			715,061	612,194	85.61
	環境整備費	物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業費	455,229	362,035	79.53
		公園等維持補修費（一之江境川親水公園等ポンプ制御盤改修）	19,563	18,715	95.67
		公園等維持補修費（行船公園受変電設備改修）	26,800	24,838	92.68
		公園等維持補修費（小松川境川親水公園等監視制御システム改修）	87,700	81,026	92.39
		公園等維持補修費（篠崎ポニーランドシャワー室改修）	4,966	4,895	98.57
		公園等整備費（篠崎六丁目第二広場植栽）	2,000	2,000	100.00
		公園等整備費（鹿骨スポーツ広場管理棟改修）	19,800	19,794	99.97
		公園等新設費（（仮称）江戸川四丁目公園整備）	99,003	98,890	99.89
文化共育費			390,511	336,986	86.29
	社会教育費	塩沢江戸川荘整備費	187,016	137,883	73.73
		ホテルシーサイド江戸川整備費	26,060	23,153	88.84
	保健体育費	臨海球技場整備費	106,650	106,650	100.00
		臨海球技場整備費	70,785	69,300	97.90
生活振興費			104,221	91,450	87.75
	地域振興総務費	区民館・コミュニティ会館等整備費（松江コミュニティ会館受変電設備改修）	21,245	21,080	99.22
		区民館・コミュニティ会館等整備費（新田コミュニティ会館受変電設備改修）	35,453	29,890	84.31
		区民館・コミュニティ会館等整備費（東部区民館空調設備改修等）	47,523	40,480	85.18
産業経済費			155,097	141,412	91.18
	商工・農業水産費	運送事業者等燃料費高騰対策事業費	137,912	124,228	90.08
		都市型産業育成等事業費	17,185	17,185	100.00
福祉費			769,115	324,328	42.17
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	209,000	22,000	10.53
		介護老人保健施設整備補助費	27,000	24,600	91.11
		物価高騰緊急支援給付金給付事業費	291,630	117,070	40.14
		物価高騰緊急支援給付金給付事務費	44,693	15,309	34.25
		物価高騰負担軽減給付金給付事業費	6,300	1,900	30.16
		物価高騰負担軽減給付金給付事務費	4,846	1,416	29.22
		地域密着型サービス拠点等整備事業費	87,012	87,012	100.00
		介護事業者物価高騰対策事業費	89,134	54,021	60.61
		団体助成等関係費	9,500	1,000	10.53
子ども家庭費			1,303,854	1,060,923	81.37
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	1,044,216	837,815	80.23
		認定こども園施設整備助成費	208,605	184,549	88.47
		ベビーシッター利用支援事業費	2,402	2,402	100.00
		保育園整備費	20,570	20,570	100.00
		子育て支援事務費	23,254	10,780	46.36
	児童相談所費	児童相談所維持補修費	4,807	4,807	100.00
健康費			39,712	35,574	89.58
	保健衛生費	歯科予防指導費	1,443	1,430	99.11
		社会復帰施設等整備費	38,269	34,144	89.22

（単位:千円・%）

区分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
土木費			1,507,186	1,280,094	84.93
	土木管理費	駐輪場等整備費 （西葛西駅南口駐輪場受変電設備改修）	19,505	14,531	74.50
	道路橋梁費	都市計画道路整備費 （補助第264号線（北小岩）街路整備等）	767,214	594,373	77.47
		道路等整備費（今井街道道路舗装）	108,519	99,194	91.41
		道路等維持管理費 （新川地下駐車場電気設備等改修）	224,008	222,150	99.17
		道路等維持管理費 （東井堀親水緑道外ポンプ制御盤改修）	16,388	16,388	100.00
		道路等維持管理費 （新川地下駐車場昇降機改修）	35,277	35,200	99.78
		道路等整備費（江戸川二丁目外道路改良等）	286,810	277,840	96.87
		道路掘さく復旧費（篠崎六丁目外道路舗装）	49,465	20,419	41.28
教育費			1,636,589	968,819	59.20
	教育費	学校維持管理費（小学校）	3,369	2,755	81.78
		学校運営費（小学校）	53,307	48,688	91.34
		給食運営費（小学校）	3,797	2,851	75.09
		学校保健事務費（小学校）	909	868	95.48
		学校維持管理費（中学校）	3,370	3,358	99.64
		学校運営費（中学校）	55,740	53,826	96.57
		給食運営費（中学校）	1,166	1,150	98.58
		学校保健事務費（中学校）	927	906	97.78
		学校施設整備費（小学校）（校庭整備等）	26,400	6,919	26.21
		学校施設整備費（中学校） （電気設備改修・校庭整備等）	110,275	109,918	99.68
		旧日光林間施設整備費（解体設計等委託費）	14,797	11,409	77.10
		下小岩地域統合小学校施設改築費	1,858	0	0.00
		下鎌田地域統合小学校施設改築費	35,389	21,386	60.43
		平井南小学校施設改築費	343,742	235,481	68.51
		中小岩小学校施設改築費	245,882	192,007	78.09
		鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費	349,752	215,270	61.55
		小松川・平井地域統合小学校施設改築費	193,182	21,999	11.39
		鎌田小学校施設改築費	161,611	14,009	8.67
		小岩第一中学校施設改築費	31,116	26,019	83.62

【第４表】　　令和７年度から令和８年度へ繰越した事業

（単位：千円）

区分			翌年度繰越額	財源内訳		
款	項	事業名		一般財源	特定財源	
					既収入	未収入
継続費逓次繰越額			10,569,130	10,522,130	0	47,000
環境費			236,075	236,075	0	0
	環境整備費	公園等整備費（総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園のリニューアル事業）	236,075	236,075	0	0
文化共育費			322,000	322,000	0	0
	社会教育費	総合文化センター整備費	322,000	322,000	0	0
土木費			389,753	342,753	0	47,000
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費（春江橋架替）（令和４年度～令和１１年度）	243,653	196,653	0	47,000
		道路等維持管理費（平井三丁目外雨水桝取付管補修）（令和５年度～令和８年度）	119,200	119,200	0	0
		道路等維持管理費（平井二丁目外雨水桝取付管補修）（令和７年度～令和９年度）	26,900	26,900	0	0
教育費			9,621,302	9,621,302	0	0
	教育費	上小岩小学校施設改築費	2,383,000	2,383,000	0	0
		一之江小学校施設改築費	3,233,100	3,233,100	0	0
		小岩第一中学校施設改築費	378,102	378,102	0	0
		葛西第二中学校施設改築費	3,627,100	3,627,100	0	0
繰越明許費繰越額			13,766,796	11,000,058	1,733,674	1,033,064
危機管理費			166,280	59,280	107,000	0
	防災危機管理費	防災情報設備整備費	16,280	16,280	0	0
		防犯関係費	150,000	43,000	107,000	0
総務費			3,413,582	2,248,627	1,164,955	0
	総務管理費	庁舎等整備費	82,852	82,852	0	0
	徴税費	物価高騰負担軽減給付金給付事務費	262,710	262,710	0	0
		物価高騰負担軽減給付金給付事業費	3,068,020	1,903,065	1,164,955	0
都市開発費			2,712,569	2,712,569	0	0
	都市計画費	再開発事業等推進費	20,000	20,000	0	0
		再開発事業等推進費	98,529	98,529	0	0
		再開発事業等推進費	20,000	20,000	0	0
		再開発事業等推進費	500,000	500,000	0	0
		再開発事業等推進費	2,074,040	2,074,040	0	0
環境費			11,209	11,209	0	0
	環境整備費	公園等整備費（小松川境川親水公園等じゃぶじゃぶ池改修設計）	11,209	11,209	0	0
文化共育費			107,281	107,281	0	0
	社会教育費	総合区民ホール整備費	88,902	88,902	0	0
		篠崎公益複合施設整備費	8,853	8,853	0	0
		子ども未来館整備費（ＺＥＢ改修調査）	9,526	9,526	0	0

（単位：千円）

区分			翌年度繰越額	財源内訳		
款	項	事業名		一般財源	特定財源	
					既収入	未収入
生活振興費			1,660,024	1,633,810	0	26,214
	地域振興総務費	一般事務費（窓口分析業務等支援）	30,230	30,230	0	0
		住基管理費（住民記録システム改修）	39,842	23,619	0	16,223
		戸籍事務費（戸籍情報システム改修）	32,054	22,063	0	9,991
		区民館・コミュニティ会館等整備費（小松川さくらホール昇降機改修）	41,885	41,885	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費（東葛西コミュニティ会館空調設備改修等）	467,537	467,537	0	0
		区民館・コミュニティ会館等整備費（小岩アーバンプラザプール空調設備改修等）	1,048,476	1,048,476	0	0
産業経済費			11,821	11,821	0	0
	商工・農業水産費	工業振興事業費	11,821	11,821	0	0
福祉費			62,662	62,662	0	0
	社会福祉費	介護事業者物価高騰対策事業費	62,662	62,662	0	0
子ども家庭費			705,747	142,299	64,279	499,169
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費	569,619	119,169	0	450,450
		ベビーシッター利用支援事業費	3,725	3,725	0	0
		保育所等物価高騰対策事業費	68,038	19,405	0	48,633
		保育所等物価高騰対策事業費	86	0	0	86
		物価高騰負担軽減子育て応援手当支給事業費	52,000	0	52,000	0
		物価高騰負担軽減子育て応援手当支給事務費	12,279	0	12,279	0
健康費			11,952	11,952	0	0
	保健衛生費	地域健康づくり費	11,952	11,952	0	0
土木費			2,946,414	2,438,733	0	507,681
	都市計画費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費（工事請負費）	136,846	136,846	0	0
		上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費（補償補填及び賠償金）	1,228,000	733,819	0	494,181
	道路橋梁費	都市計画道路整備費（補助第288・290号線（一之江）街路整備等）	686,543	673,043	0	13,500
		道路等整備費（今井街道道路整備）	112,000	112,000	0	0
		道路等維持管理費（新川地下駐車場受変電設備改修等）	113,069	113,069	0	0
		道路等整備費（宇喜田町外道路舗装）	293,545	293,545	0	0
		道路掘さく復旧費（東松本一丁目外道路舗装）	137,770	137,770	0	0
		橋梁整備費（臨海橋補修工事および鹿本橋歩道橋撤去工事）	238,641	238,641	0	0
教育費			1,957,255	1,559,815	397,440	0
	教育費	郷土資料室運営費	1,000	1,000	0	0
		給食運営費（小学校）	60,881	60,881	0	0
		学校行事実施費（中学校）	397,440	0	397,440	0
		学校施設整備費（小学校）（旧下小岩小学校既存校舎解体等・電気設備改修）	573,483	573,483	0	0
		学校施設整備費（中学校）（電気設備改修）	42,064	42,064	0	0
		旧日光林間学校施設整備費（既存施設解体）	495,242	495,242	0	0
		上小岩小学校施設改築費	65,230	65,230	0	0
		小松川・平井地域統合小学校施設改築費	129,441	129,441	0	0
		鎌田小学校施設改築費	94,350	94,350	0	0
		教育相談費	98,124	98,124	0	0

※　特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳　　入

款別歳入決算状況　　（単位：千円・％）

区　　分	令　　和　　7　　年　　度							令和6年度
款　　別	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額構成比	収入済額
1 国民健康保険料	14,691,279	17,998,084	15,402,312	△514,438	104.84	85.58	25.56	15,916,750
2 使用料及び手数料	144	211	211	69	146.46	100.00	0.00	142
3 国庫支出金	1	7,167	7,167	△7,530	7167.00	100.00	0.01	14,697
4 都支出金	38,372,352	37,924,954	37,924,954	△404,872	98.83	100.00	62.94	38,329,826
5 繰入金	5,652,947	5,652,757	5,652,757	△146,332	100.00	100.00	9.38	5,799,089
6 繰越金	675,859	1,159,390	1,159,390	△224,669	171.54	100.00	1.92	1,384,059
7 諸収入	115,509	169,251	111,954	23,081	96.92	66.15	0.19	88,873
合　　計	59,508,091	62,911,814	60,258,745	△1,274,691	101.26	95.78	100.00	61,533,436

○　歳入決算の合計は、予算現額 59,508,091 千円、調定額 62,911,814 千円、収入済額 60,258,745 千円で、対予算現額収入率は 101.26%、対調定額収入率は 95.78%となっている。前年度に比べ、収入済額は 1,274,691 千円（2.07%）の減となっている。

○　国民健康保険料の収入済額は 15,402,312 千円で、歳入総額の 25.56%を占め、前年度より 514,438 千円（3.23%）の減となっている。減の主な理由は、保険料率の改定や被保険者数の減によるものである。

○　国庫支出金の収入済額は 7,167 千円で、前年度より 7,530 千円（51.23%）の減となっている。減の主な理由は、昨年度の社会保障・税番号システム整備事業等のうち、加入者情報の通知に係る経費がなくなったことによるものである。

○　都支出金の収入済額は 37,924,954 千円で、歳入総額の 62.94%を占め、前年度より 404,872 千円（1.06%）の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金の減によるものである。

○　一般会計からの繰入金の収入済額は 5,652,757 千円で、歳入総額の 9.38%を占め、前年度より 146,332 千円（2.52%）の減となっている。

○　繰越金の収入済額は 1,159,390 千円で、歳入総額の 1.92%を占め、前年度より 224,669 千円（16.23%）の減となっている。

○　諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入と受託収入である。収入済額は 111,954 千円で、前年度より 23,081 千円（25.97%）の増となっている。

２ 歳　　出

款別歳出決算状況　　（単位：千円・％）

区　　分	令　　和　　7　　年　　度							令和６年度
款　　別	予算現額	支出済額	対前年度増減額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1　総　務　費	1,442,729	1,388,001	52,473	0	54,728	96.21	2.39	1,335,528
2　保険給付費	38,292,506	37,188,239	△430,912	0	1,104,267	97.12	64.00	37,619,151
3　国民健康保険事業費納付金	18,412,985	18,412,984	△1,114,381	0	1	100.00	31.69	19,527,365
4　保健事業費	484,318	471,239	△41,552	0	13,079	97.30	0.81	512,791
5　公　債　費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	0
6　諸支出金	676,233	644,303	△734,908	0	31,930	95.28	1.11	1,379,211
7　予　備　費	199,319	0	0	0	199,319	0.00	0.00	0
合　　計	59,508,091	58,104,766	△2,269,280	0	1,403,325	97.64	100.00	60,374,046

○　歳出決算の合計は、予算現額 59,508,091 千円に対し、支出済額は 58,104,766 千円、不用額は 1,403,325 千円であり、予算現額に対する執行率は 97.64%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 2,269,280 千円（3.76%）の減となっている。

○　保険給付費の支出済額は 37,188,239 千円、執行率は 97.12%であり、前年度より 430,912 千円（1.15 %）の減となっている。

主な要因としては、療養諸費が 410,287 千円の減となっている。これは被保険者の減少に伴い療養給付費が減少したことによるものである。

○　国民健康保険事業費納付金は都への納付金で、支出済額は 18,412,984 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 1,114,381 千円（5.71%）の減となっている。

○　保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 471,239 千円、執行率は 97.30%であり、前年度より 41,552 千円（8.10%）の減となっている。

○　諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は 644,303 千円であり、前年度より 734,908 千円（53.28%）の減となっている。

主な要因としては、一般会計繰出金が 671,308 千円の大幅減となっている。これは決算補填目的の法定外繰入金を解消したこと等によるものである。

３ 国民健康保険料及び繰入金の推移

（単位：人・千円・％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
被保険者数	109,652	112,900	116,993	122,754	128,903
予算現額	14,691,279	15,587,105	14,108,489	14,741,141	14,329,297
調定額	17,998,084	18,865,580	17,268,346	17,596,538	17,712,285
収入済額	15,402,312	15,916,750	14,497,547	14,799,323	14,611,795
収入未済額	1,804,006	2,158,805	2,122,908	1,947,327	2,109,457
不納欠損額	889,787	879,890	737,582	938,570	1,077,420
対予算現額収入率	104.84	102.11	102.76	100.39	101.97
対調定額収入率	85.58	84.37	83.95	84.10	82.50

一般会計からの繰入金	5,652,757	5,799,089	7,437,853	6,396,900	6,292,637

【注】被保険者数は各年度各月末（3 月～翌年 2 月）の平均値である。

○　被保険者数は 109,652 人で、前年度に比べ 3,248 人（2.88%）の減となっている。

○　収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 1,804,006 千円で、前年度に比べ 354,799 千円（16.43%）の減となっている。

○　不納欠損額は 889,787 千円で、前年度に比べ 9,897 千円（1.12%）の増となっている。

○　対調定額収入率は、前年度比で 1.21 ポイントの増となった。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳　入

款別歳入決算状況　　（単位：千円・%）

区　分	令　和　7　年　度							令和6年度
款　別	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額構成比	収入済額
1 介護保険料	10,637,177	11,280,170	11,037,892	227,234	103.77	97.85	20.06	10,810,658
2 国庫支出金	11,696,111	12,112,824	12,112,824	583,196	103.56	100.00	22.01	11,529,628
3 支払基金交付金	13,825,202	13,598,335	13,598,335	348,759	98.36	100.00	24.71	13,249,576
4 都支出金	7,361,895	7,419,380	7,419,380	545,157	100.78	100.00	13.48	6,874,223
5 財産収入	12,188	11,699	11,699	11,317	95.99	100.00	0.02	382
6 繰入金	9,421,141	9,402,157	9,402,157	243,933	99.80	100.00	17.09	9,158,224
7 繰越金	1,424,733	1,424,733	1,424,733	85,807	100.00	100.00	2.59	1,338,926
8 諸収入	9,523	19,774	19,774	5,594	207.64	100.00	0.04	14,180
合　計	54,387,970	55,269,071	55,026,793	2,050,996	101.17	99.56	100.00	52,975,797

○　歳入決算の合計は、予算現額 54,387,970 千円、調定額 55,269,071 千円、収入済額 55,026,793 千円で、対予算現額収入率は 101.17%、対調定額収入率は 99.56%となっている。前年度に比べ、収入済額は 2,050,996 千円（3.87%）の増となっている。

○　介護保険料は、第 1 号被保険者（65 歳以上）が納めた保険料で、収入済額は 11,037,892 千円、歳入総額の 20.06%を占め、前年度より 227,234 千円（2.10%）の増となっている。

○　国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 12,112,824 千円、歳入総額の 22.01%を占め、前年度より 583,196 千円（5.06%）の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による国庫負担金の介護給付費負担金の増である。

○　支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 13,598,335 千円、歳入総額の 24.71%を占め、前年度より 348,759 千円（2.63%）の増となっている。

介護給付費の増加等により、介護給付費交付金が 286,574 千円の増、地域支援事業支援交付金が 62,185 千円の増となっている。

○　都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 7,419,380 千円、歳入総額の 13.48%を占め、前年度より 545,157 千円（7.93%）の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。

○　繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 9,402,157 千円、歳入総額の

17.09%を占め、前年度より 243,933 千円（2.66%）の増となっている。

増減の主な理由については、増は介護給付費の増加による一般会計繰入金が 249,777 千円の増、減は基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 5,844 千円の減となっている。

○　繰越金の収入済額は、1,424,733 千円、歳入総額の 2.59%を占め、前年度より 85,807 千円（6.41%）の増となっている。

○　諸収入は延滞金及び預金利子並びに雑入である。収入済額は 19,774 千円で、前年度より 5,594 千円（39.45%）の増となっている。

２歳　出

款別歳出決算状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　　和　　7　　年　　度							令和6年度
款　　別	予算現額	支出済額	対前年度増減額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1　総　務　費	1,371,418	1,271,043	83,640	0	100,375	92.68	2.38	1,187,403
2　保険給付費	49,654,625	48,919,357	1,567,774	0	735,268	98.52	91.50	47,351,583
3　地域支援事業費	1,593,267	1,536,088	68,130	0	57,179	96.41	2.87	1,467,958
4　基金積立金	1,027,586	1,027,096	330,588	0	490	99.95	1.92	696,508
5　諸支出金	711,074	708,996	△138,616	0	2,078	99.71	1.33	847,612
6　予　備　費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合　　計	54,387,970	53,462,580	1,911,516	0	925,390	98.30	100.00	51,551,064

○　歳出決算の合計は、予算現額54,387,970千円、支出済額53,462,580千円、不用額925,390千円で、予算現額に対する執行率は98.30%となっている。

前年度に比べると、支出済額は1,911,516千円（3.71%）の増となっている。

○　総務費は介護保険事務経費等で、支出済額は1,271,043千円、執行率は92.68%であり、前年度より83,640千円（7.04%）の増となっている。

○　保険給付費は介護サービス給付経費等で、支出済額は48,919,357千円、執行率は98.52%であり、前年度より1,567,774千円（3.31%）の増となっている。

○　地域支援事業費は第1号訪問・通所・生活支援事業経費等で、支出済額は1,536,088千円、執行率は96.41%であり、前年度より68,130千円（4.64%）の増となっている。

○　基金積立金の支出済額は1,027,096千円であり、前年度より330,588千円（47.46%）の増となっている。

○　諸支出金は、保険料還付金等で、支出済額は708,996千円、執行率は99.71%であり、前年度より138,616千円（16.35%）の減となっている。

内訳を見ると、一般会計繰出金が126,143千円の減、償還金及び還付金が12,473千円の減となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

（単位：人・千円・％）

項　　目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
被保険者数	148,061	147,717	147,830	147,653	148,206
予算現額	10,637,177	10,483,073	10,116,077	10,044,976	10,100,511
調定額	11,280,170	11,068,354	10,530,039	10,549,570	10,535,326
収入済額	11,037,892	10,810,657	10,251,251	10,257,409	10,240,025
収入未済額	199,306	207,640	221,204	237,156	231,416
不納欠損額	69,617	76,940	82,332	79,574	86,899
対予算現額収入率	103.77	103.12	101.34	102.11	101.38
対調定額収入率	97.85	97.67	97.35	97.23	97.20

繰入金	9,402,157	9,158,224	8,871,772	9,059,588	8,321,815
一般会計	8,373,407	8,123,630	8,122,898	8,126,378	7,901,564
基金	1,028,750	1,034,594	748,874	933,210	420,251

【注】 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者（65 歳以上）数である。

○　前年度に比べて予算現額、調定額、収入済額は増となっている。

○　被保険者数は 148,061 人で、344 人（2.33%）の増となっている。

○　収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 199,306 千円で、前年度に比べ 8,334 千円（4.01%）の減となっている。

○　令和 7 年度の不納欠損の対象は、主に令和 5 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 69,617 千円で、前年度に比べ 7,323 千円（9.52%）の減となっている。

○　対予算現額収入率は 103.77%で、前年度に比べ 0.65 ポイントの増である。また、対調定額収入率は 97.85%で、前年度に比べ 0.18 ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳　　入

款別歳入決算状況　　（単位：千円・%）

区　分	令和7年度							令和6年度
款　別	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対前年度増減額	収入率 対予算現額	収入率 対調定額	収入済額構成比	収入済額
1 後期高齢者医療保険料	7,932,595	8,086,785	8,038,600	481,506	101.34	99.40	45.21	7,557,094
2 使用料及び手数料	4	7	7	△1	180.00	100.00	0.00	8
3 繰入金	8,820,722	8,820,722	8,820,722	251,941	100.00	100.00	49.61	8,568,781
4 繰越金	211,276	211,276	211,276	27,152	100.00	100.00	1.19	184,124
5 諸収入	681,334	696,328	696,328	△26,549	102.20	100.00	3.92	722,877
6 国庫支出金	0	13,529	13,529	13,529	13,529	100.00	0.07	0
合　計	17,645,931	17,828,647	17,780,462	747,579	100.76	99.73	100.00	17,032,883

○　歳入決算の合計は、予算現額 17,645,931 千円、調定額 17,828,647 千円、収入済額 17,780,462 千円で、対予算現額収入率は 100.76%、対調定額収入率は 99.73%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 747,579 千円（4.39%）の増となっている。

○　後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 8,038,600 千円、歳入総額の 45.21%を占め、前年度より 481,506 千円（6.37%）の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加、保険料率の改定（激変緩和措置の終了）及び賦課のもととなる所得の増加によるものである。

○　繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 8,820,722 千円で、歳入総額の 49.61%を占め、前年度より 251,941 千円（2.94%）の増となっている。

○　繰越金の収入済額は 211,276 千円で、前年度より 27,152 千円（14.75%）の増となっている。

○　諸収入の収入済額は 696,328 千円で、前年度より 26,549 千円（3.67%）の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 49,554 千円の減、雑入が 13,435 千円の増等となっている。

○　国庫支出金の収入済額は 13,529 千円で、前年度は無かったものである。これは、子ども・子育て支援事業費補助金である。

２歳　　出

款別歳出決算状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　　和　　7　　年　　度							令和6年度
款　　別	予算現額	支出済額	対前年度増減額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		支出済額
						執行率	構成比	
1　総　務　費	456,145	408,175	14,834	0	47,970	89.48	2.33	393,341
2　保険給付費	332,500	327,670	△4,200	0	4,830	98.55	1.87	331,870
3　広域連合負担金	15,994,072	15,994,068	698,438	0	4	100.00	91.28	15,295,630
4　保健事業費	605,612	566,168	6,857	0	39,444	93.49	3.23	559,311
5　諸支出金	227,602	226,265	△15,191	0	1,337	99.41	1.29	241,456
6　予　備　費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合　　計	17,645,931	17,522,346	700,738	0	123,585	99.30	100.00	16,821,608

○　歳出決算の合計は、予算現額17,645,931千円、支出済額17,522,346千円、不用額123,585千円で、予算現額に対する執行率は99.30%となっている。

前年度に比べ、支出済額は700,738千円（4.17%）の増となっている。

○　総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。支出済額は408,175千円で、前年度より14,834千円（3.77%）の増となっている。

○　保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者（喪主）に葬祭費を支給する経費である。支出済額は327,670千円で、前年度より4,200千円（1.27%）の減となっている。

○　広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金である。支出済額は15,994,068千円、執行率は100.00%で、前年度より698,438千円（4.57%）の増となっている。

○　保健事業費は、健診事業に要する経費である。支出済額は566,168千円で、前年度より6,857千円（1.23%）の増となっている。

○　諸支出金は償還金及び還付加算金並びに一般会計繰出金で、支出済額は226,265千円、前年度より15,191千円（6.29%）の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付加算金が10,571千円の減、一般会計繰出金が4,619千円の減となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

（単位：人・千円・%）

項　　目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
被保険者数	81,525	80,346	78,221	75,670	73,205
予算現額	7,932,595	7,466,666	6,888,213	6,735,740	5,945,323
調定額	8,086,785	7,618,411	7,073,490	6,922,540	6,138,467
収入済額	8,038,600	7,557,094	6,982,504	6,834,254	6,052,834
収入未済額	57,836	63,195	88,017	87,641	75,473
不納欠損額	18,044	24,110	25,021	24,570	30,960
対予算現額収入率	101.34	101.21	101.37	101.46	101.81
対調定額収入率	99.40	99.20	98.71	98.72	98.60

一般会計からの繰入金	8,820,722	8,568,781	8,080,412	7,871,934	7,239,350

【注】被保険者数は各年度各月末（4 月～翌年 3 月）の平均値である。

○　予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。

○　被保険者数も毎年増加しており 81,525 人で、前年度に比べ、1,179 人（1.47%）の増となっている。

○　収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 57,836 千円で、前年度に比べ 5,359 千円（8.48%）の減となっている。

○　不納欠損額は 18,044 千円で、前年度に比べ 6,066 千円（25.16%）の減となっている。

○　対予算現額収入率は 101.34%で、前年度に比べ 0.13 ポイントの増である。

○　対調定額収入率は 99.40%で、前年度に比べ 0.20 ポイントの増である。

第5　財　産

1　公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区　分	土　　地			建　　物		
	令和 7 年度末	令和 6 年度末	差引増減	令和 7 年度末	令和 6 年度末	差引増減
行政財産	2,672,125.96	2,632,838.08	39,287.88	1,100,884.53	1,083,809.31	17,075.22
普通財産	70,274.79	105,367.34	△ 35,092.55	42,119.63	48,577.47	△ 6,457.84
合　計	2,742,400.75	2,738,205.42	4,195.33	1,143,004.16	1,132,386.78	10,617.38

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

（増減内訳）

土地の主な増は、五分一にまつ公園、西一之江みのり公園等用地取得による。

建物の主な増は、小岩駅南 1 号駐輪場新設、文化スポーツプラザ開設等による。

普通財産の主な減は、旧日光林間学校を所管替えにより行政財産へ変更したことによる。

(2) 無体財産権

（単位：件）

区　　分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	差 引 増 減
商　標　権	24	20	4
計	24	20	4

(3) 有価証券（株券）

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	差 引 増 減
関東興業（株）	5,100,000	5,100,000	0
（株）エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
江戸川電力（株）	5,000,000	0	5,000,000
合　　計	20,100,000	15,100,000	5,000,000

(4) 出資による権利

（単位：円）

出　　資　　先	令和７年度末	令和６年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合　　計	157,607,400	157,607,400	0

２ 物　品

（単位：点）

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	294	283	11
電 気 ・ 通 信 機 器 類	325	93	232
厨 房 用 機 器 類	1,219	1,209	10
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	134	133	1
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	59	57	2
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	175	181	△ 6
工 事 ・ 工 作 機 器 類	7	5	2
医 療 機 器 類	63	62	1
教 育 ・ 保 育 機 器 類	380	380	0
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	84	90	△ 6
動 物 類	17	16	1
合　　計	2,757	2,509	248

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

（増減内訳）

増の主な内容は、自営通信網システム構築に伴う電気・通信機器類（自営通信網機器）の設置による。

３ 債　権

（単位：円）

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	差　引　増　減
私立幼稚園増改築資金貸付金	264,547,000	275,540,000	△ 10,993,000
母子福祉生活一時資金貸付金	858,400	931,700	△ 73,300
生活一時資金貸付金	5,122,100	8,557,400	△ 3,435,300
私立保育所増改築資金貸付金	210,454,000	232,986,000	△ 22,532,000
女性福祉資金貸付金	4,284,000	6,193,000	△ 1,909,000
地場産業振興資金貸付金	2,026,899	2,039,593	△ 12,694
奨学資金貸付金	84,542,600	114,871,600	△ 30,329,000
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	22,099,037	36,202,650	△ 14,103,613
街づくり宅地資金貸付金	0	1,633,060	△ 1,633,060
合　　計	593,934,036	678,955,003	△ 85,020,967

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

４ 基　金

（単位：円）

種類		区分	令和７年度末	令和６年度末	差引増減
積立基金	諏訪善行賞表彰事業基金	現金	9,967,571	9,940,730	26,841
	財政調整基金	現金 有価証券	40,112,266,719	40,049,789,308	62,477,411
	木全・手嶋育英事業基金	現金	6,684,121	10,988,635	△ 4,304,514
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現金 有価証券	106,803,902,757	97,822,078,999	8,981,823,758
	ＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金	現金 有価証券	21,009,516,164	20,982,588,715	26,927,449
	街路樹を大きく育てる基金	現金	7,398,508	7,378,218	20,290
	災害対策基金	現金	21,030,246,158	16,362,170,180	4,668,075,978
	介護給付費準備基金	現金 有価証券	4,681,875,277	4,683,529,138	△ 1,653,861
	教育施設整備基金	現金 有価証券	74,024,605,227	78,725,021,016	△ 4,700,415,789
	減債基金	現金	232,795,916	244,785,606	△ 11,989,690
	新川千本桜基金	現金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現金	5,277,305	5,262,833	14,472
	スポーツ夢基金	現金	80,990,947	73,568,916	7,422,031
	地域力活用基金	現金	152,884,346	167,801,298	△ 14,916,952
	福祉向上基金	現金	122,299,788	35,315,294	86,984,494
	子ども応援・はあと基金	現金	21,957,461	22,394,603	△ 437,142
	角野栄子児童文学館基金	現金	4,143,376	3,519,872	623,504
	環境みらい基金	現金	445,772	5,413,526	△ 4,967,754
	鈴木青少年の翼基金	現金 有価証券	366,934,671	378,471,523	△ 11,536,852
	子ども未来教育基金	現金	6,010,347	6,533,000	△ 522,653
	計		268,680,202,431	259,596,551,410	9,083,651,021
運用基金	用地取得基金	現金 土地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現金	500,000,000	500,000,000	0
	計		20,500,000,000	20,500,000,000	0
合計			289,180,202,431	280,096,551,410	9,083,651,021

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

【注】 この外、令和７年度出納整理期間中における基金の増減は次のとおりであった。

・財政調整基金	190,925,403 円
・大型区民施設及び庁舎等整備基金	22,378,309,134 円
・ＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金	48,163,816 円
・災害対策基金	66,425,663 円
・教育施設整備基金	10,414,951,504 円
・減債基金	579,191 円
・地域力活用基金	△ 44,394,822 円
計	33,054,959,889 円

図　　表

第 1 図　　一般会計決算規模の推移

第 2 図　　一般会計決算規模の対前年度伸び率推移

第 3 図　　一般会計歳入決算の款別構成

第 4 図　　一般会計歳出決算の款別構成

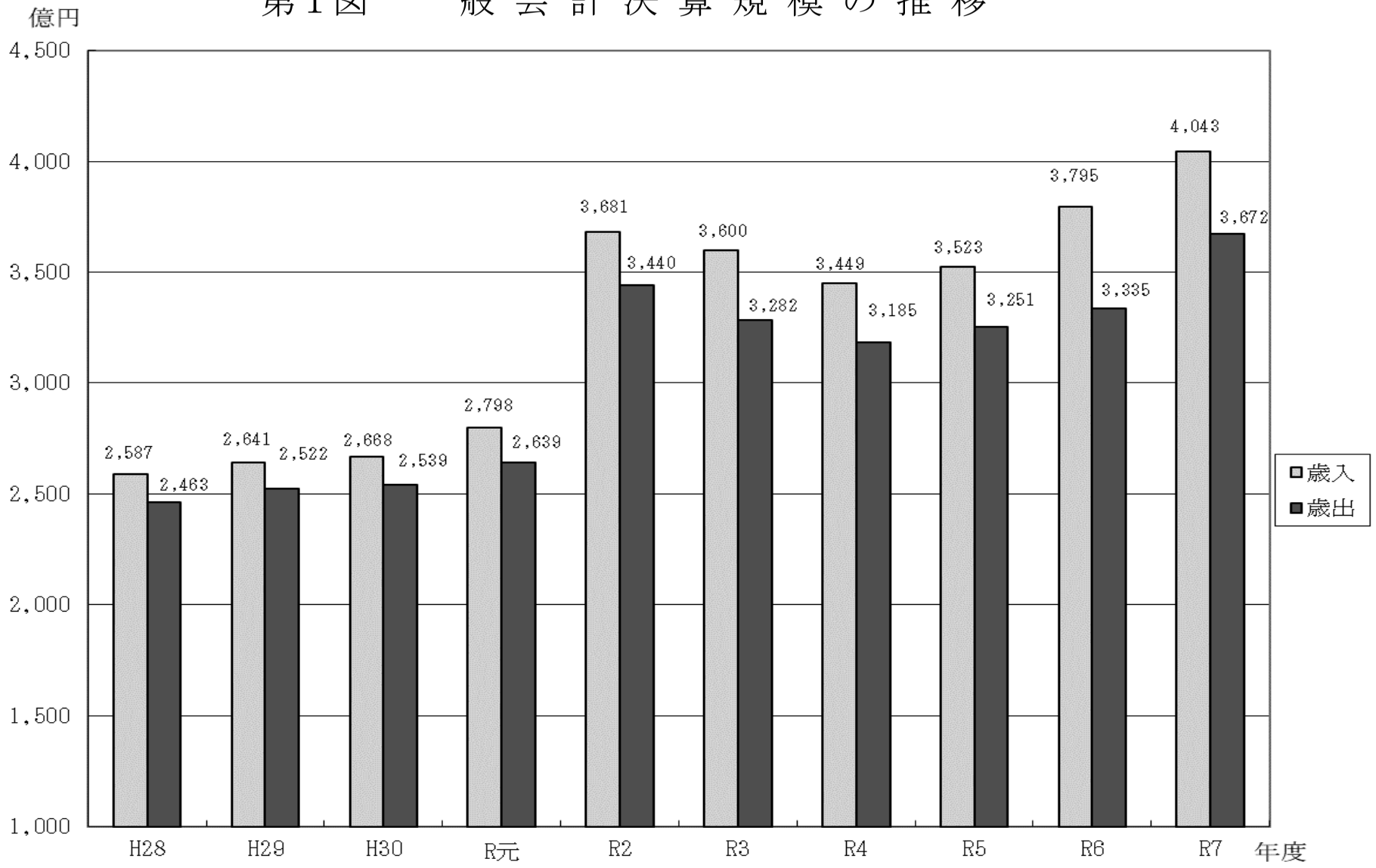
第 5 図　　普通会計歳出決算の性質別構成

第 1 表　　普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

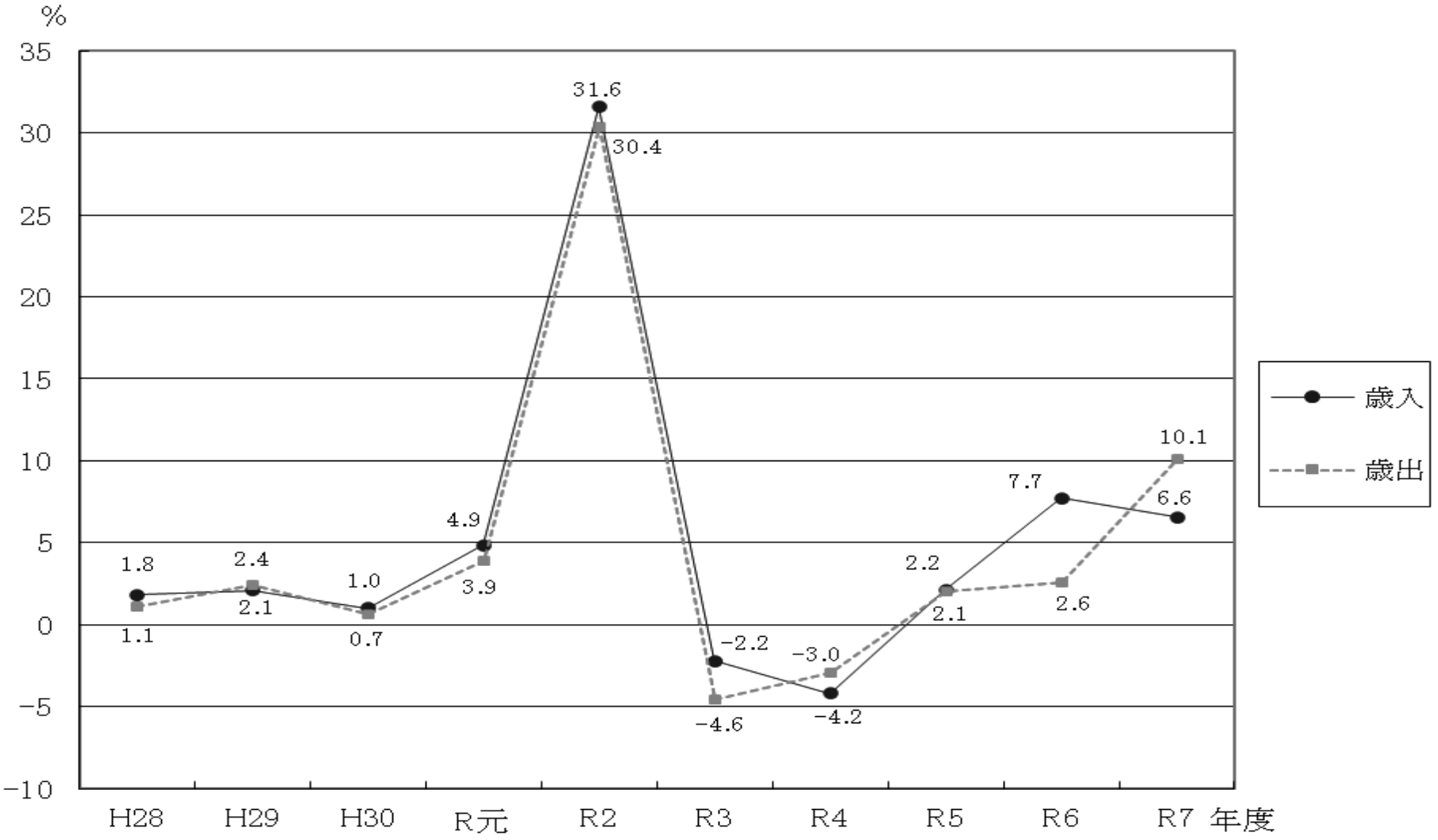
第 2 表　　普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

第 3 表　　資金収支状況

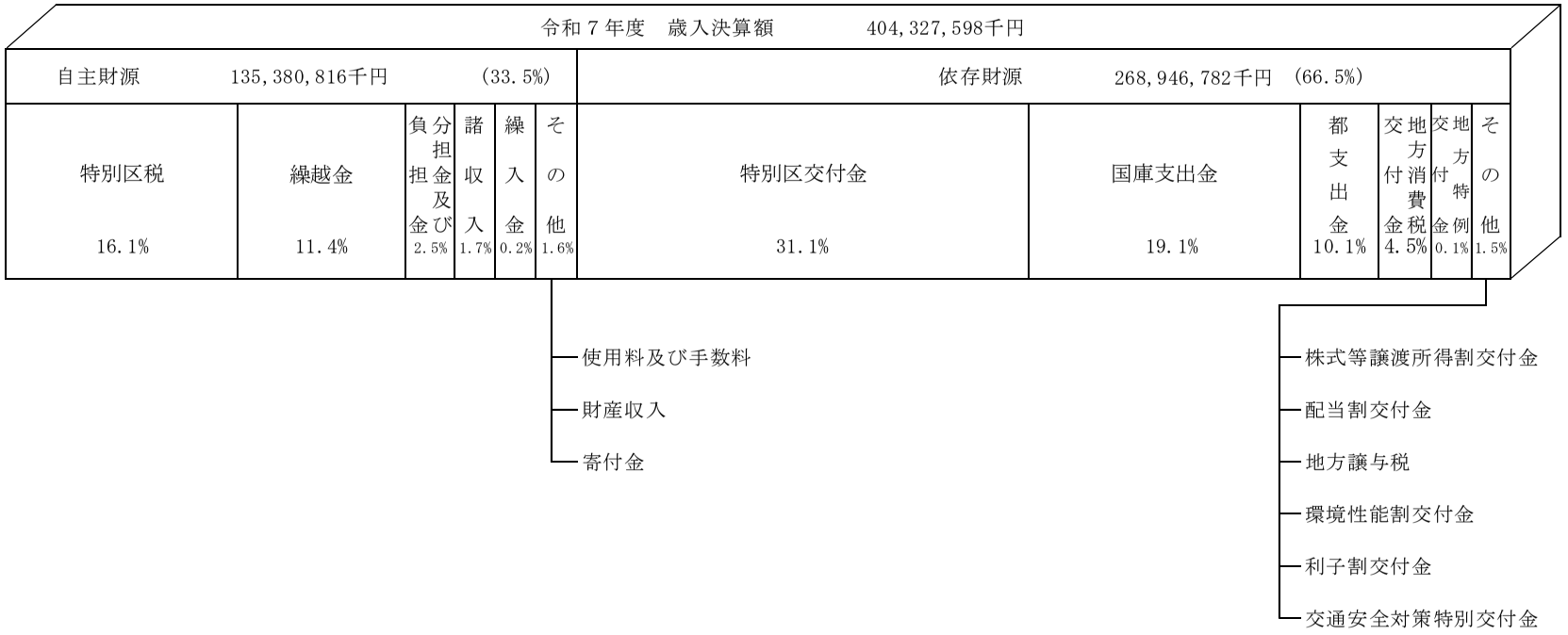
第１図　一般会計決算規模の推移



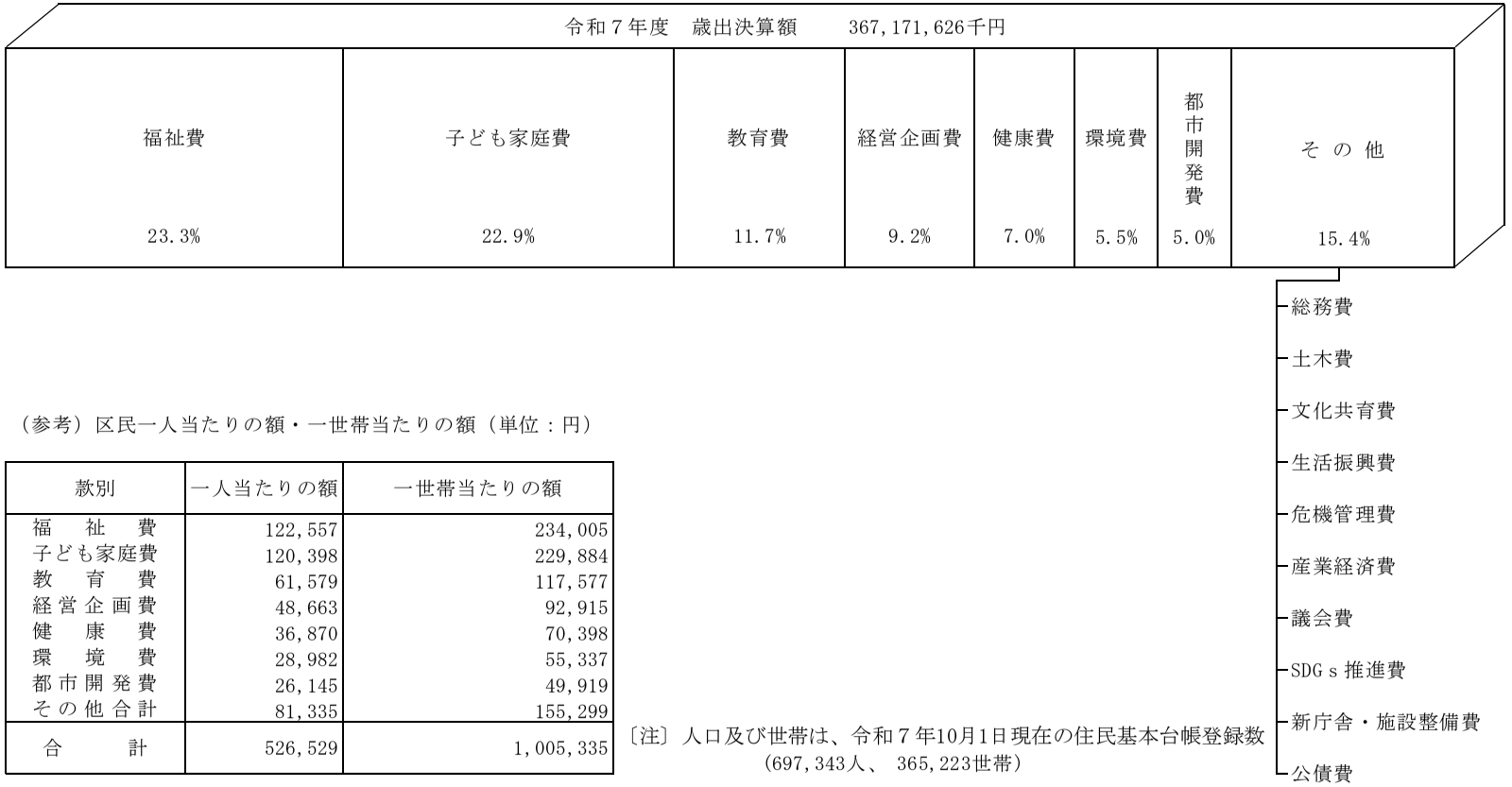
第２図　一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第３図　　一般会計歳入決算の款別構成



第４図　　一般会計歳出決算の款別構成

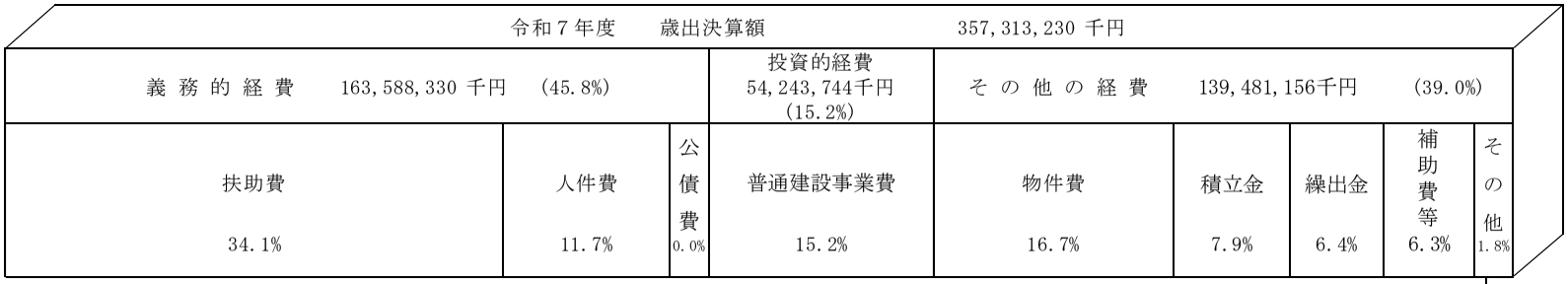


（参考）区民一人当たりの額・一世帯当たりの額（単位：円）

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	122,557	234,005
子ども家庭費	120,398	229,884
教育費	61,579	117,577
経営企画費	48,663	92,915
健康費	36,870	70,398
環境費	28,982	55,337
都市開発費	26,145	49,919
その他合計	81,335	155,299
合計	526,529	1,005,335

〔注〕人口及び世帯は、令和７年10月1日現在の住民基本台帳登録数
（697,343人、 365,223世帯）

第５図　　普通会計歳出決算の性質別構成



〔注〕普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分）を減じたものである。

（参考）区民一人当たりの額・一世帯当たりの額（単位：円）

区分		一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費	扶助費	174,548	333,276
	人件費	60,022	114,604
	公債費	17	33
	小計	234,588	447,914
投資的経費	普通建設事業費	77,786	148,522
	小計	77,786	148,522
その他の経費	物件費	85,427	163,112
	積立金	40,536	77,399
	繰出金	32,556	62,162
	補助費等	32,467	61,990
	その他	9,031	17,244
	小計	200,018	381,907
合計		512,392	978,343

〔注〕人口及び世帯は、令和7年10月1日現在の住民基本台帳登録数
(697,343人、 365,223世帯)

第 1 表　　普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

（単位：千円・％）

財源内訳	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般財源	215,792,005	201,622,619	197,420,041	189,798,885	174,493,851	167,388,236	171,413,479	164,450,613	160,763,124	161,418,506
構 成 比	54.7	54.3	56.3	55.3	48.7	45.6	61.6	61.9	61.1	62.7
特定財源	178,677,197	169,352,909	153,408,878	153,631,811	184,097,119	199,629,877	107,030,097	101,053,720	102,157,133	96,087,585
構 成 比	45.3	45.7	43.7	44.7	51.3	54.4	38.4	38.1	38.9	37.3
合　　計	394,469,202	370,975,528	350,828,919	343,430,696	358,590,970	367,018,113	278,443,576	265,504,333	262,920,257	257,506,091
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金
自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金
特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表　　普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

（単位：千円・%）

財源内訳	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
義務的経費	163,588,330	158,166,815	151,099,128	146,428,199	155,393,939	138,043,657	144,273,978	130,194,534	128,961,342	126,291,408
構 成 比	45.8	48.7	46.7	46.2	47.5	40.3	55.0	51.5	51.4	51.5
投資的経費	54,243,744	41,374,479	40,032,025	34,783,002	41,562,740	33,697,458	23,930,015	25,635,227	25,438,927	23,484,446
構 成 比	15.2	12.7	12.4	11.0	12.7	9.8	9.1	10.1	10.1	9.6
その他の経費	139,481,156	125,407,606	132,502,217	135,848,914	129,897,114	171,175,119	94,320,762	96,806,706	96,635,738	95,389,942
構 成 比	39.0	38.6	40.9	42.8	39.7	49.9	35.9	38.3	38.5	38.9
合　　計	357,313,230	324,948,900	323,633,370	317,060,115	326,853,793	342,916,234	262,524,755	252,636,467	251,036,007	245,165,796
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第３表　　資　金　収　支　状　況

（単位:円）

年・月	一般会計 収入額 A	一般会計 支出額 B	一般会計 収支残高 C＝(A－B)	一般会計 収支残高累計 D	国民健康保険事業特別会計 収支残高累計 E	介護保険事業特別会計 収支残高累計 F	後期高齢者医療特別会計 収支残高累計 G	雑部金及び他年度分 収支残高累計 H	月末現在保管現金 I＝(D＋E＋F＋G＋H)
7・4	20,826,285,265	25,788,526,097	△ 4,962,240,832	△ 4,962,240,832	1,751,997,802	△ 106,498,580	4,087,717,571	55,472,801,816	56,243,777,777
5	59,647,661,166	17,357,033,606	42,290,627,560	37,328,386,728	2,955,112,571	2,091,793,699	4,222,299,561	7,284,760,658	53,882,353,217
6	20,847,243,929	26,027,133,135	△ 5,179,889,206	32,148,497,522	3,120,453,900	469,072,373	3,361,884,822	10,331,004,155	49,430,912,772
7	21,412,065,610	24,605,793,111	△ 3,193,727,501	28,954,770,021	5,188,695,627	400,176,730	3,151,933,386	14,931,663,201	52,627,238,965
8	28,698,341,834	21,302,612,316	7,395,729,518	36,350,499,539	3,989,810,431	407,702,767	2,841,144,334	7,988,005,673	51,577,162,744
9	26,726,145,858	18,215,312,619	8,510,833,239	44,861,332,778	2,931,368,310	511,628,627	2,977,119,428	10,026,524,631	61,307,973,774
10	26,803,235,362	32,199,114,269	△ 5,395,878,907	39,465,453,871	2,411,474,209	△ 1,008,836,969	5,197,256,688	8,195,056,913	54,260,404,712
11	30,072,151,616	20,785,182,034	9,286,969,582	48,752,423,453	1,266,722,395	△ 980,251,764	4,629,101,548	10,038,110,106	63,706,105,738
12	27,881,385,372	39,250,891,054	△ 11,369,505,682	37,382,917,771	34,934,505	△ 2,642,789,160	3,261,791,613	7,989,170,773	46,026,025,502
8・1	23,638,061,565	22,092,461,533	1,545,600,032	38,928,517,803	△ 779,603,258	△ 2,591,248,166	2,562,959,222	8,076,456,177	46,197,081,778
2	19,872,546,814	28,333,994,605	△ 8,461,447,791	30,467,070,012	583,727,009	△ 4,106,798,088	1,505,441,112	9,726,527,678	38,175,967,723
3	76,426,664,078	32,599,239,193	43,827,424,885	74,294,494,897	555,622,343	4,219,820,477	△ 142,850,238	8,336,934,990	87,264,022,469
整理期間 出納 4	12,879,132,525	47,010,056,569	△ 34,130,924,044	40,163,570,853	1,642,752,214	1,556,427,121	159,585,058	7,222,629,119	50,744,964,365
整理期間 出納 5	8,596,676,609	11,604,275,505	△ 3,007,598,896	37,155,971,957	2,153,978,774	1,564,212,982	258,116,148	4,978,429,731	46,110,709,592
合　計	404,327,597,603	367,171,625,646	37,155,971,957						

基　金　運　用　審　査　意　見　書

Ⅰ　審査の概要

第1　審査の対象

令和７年度　江戸川区用地取得基金運用状況

令和７年度　江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2　審査の期間

令和８年７月 13 日から令和８年９月８日まで

第3　審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

Ⅱ　審査の結果

基金運用状況の計数は、関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
年度末現在高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一般会計繰出金	0	0	0
購入代金	2,898,616	4,557,890	4,336,799
払出代金	6,383,682	4,837,107	4,412,181
契約解除	0	0	0
現金残高	8,108,657	4,623,591	4,344,375
土地・建物保有高	11,891,343	15,376,409	15,655,625
基金回転数	0.31 回	0.24 回	0.22 回

○　本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。

○　土地取得額（購入代金）は、2,898,616 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 6,383,682 千円、令和８年３月 31 日現在の土地・建物保有高は、11,891,343 千円である。

○　基金回転数｛ 払出代金 ／（前年度末現在高＋一般会計繰出金）｝においては 0.31 回となっている。

○　基金により生じた預金利子は 17,220 千円で、令和７年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

なお、基金から生じた土地の貸付収入については、同じく一般会計に繰入れられている。

Ⅳ 公共料金支払基金運用状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
年度末現在高	500,000	500,000	500,000
支払額	2,631,741	2,793,789	2,378,489
回収額	2,592,284	2,778,404	2,440,700
現金残高	224,355	263,812	279,198
未回収額	275,645	236,188	220,802
基金回転数	5.26	5.59 回	4.76 回

○　本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。

○　公共料金口座自動振替による支払額は、2,631,741 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,592,284 千円である。

　令和８年３月 31 日現在の未回収額は、275,645 千円であり、この額は、令和８年度に振替により基金に回収することとなる。

○　基金回転数｛ 支払額 ／（前年度末現在高＋一般会計繰出金） ｝においては 5.26 回となっている。

○　基金により生じた預金利子は 759,120 円で、令和７年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、令和７年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和８年９月８日

江戸川区監査委員　大　澤　成　美

同　　広　兼　保　彦

同　　藤　澤　進　一

同　　所　　隆　宏

健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

Ⅰ　審査の概要

第1　審査の対象

1　令和７年度　江戸川区実質赤字比率
2　令和７年度　江戸川区連結実質赤字比率
3　令和７年度　江戸川区実質公債費比率
4　令和７年度　江戸川区将来負担比率

第2　審査の期間

令和８年８月７日から令和８年９月８日まで

第3　審査の方法

1　計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2　各比率に関する説明聴取

令和８年８月７日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

Ⅱ　審査の結果

第1　審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2　実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

［数値の表示］
総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外、マイナス数値(黒字額となっている場合)を「 ― 」で表示した。

Ⅲ 総　　括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	―	11.25 %
連結実質赤字比率	―	16.25 %
実質公債費比率	△ 3.0 %	25.0 %
将来負担比率	―	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は次のページのとおりである。

参考

健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
実質赤字比率	―	―	11.25 %
連結実質赤字比率	―	―	16.25 %
実質公債費比率	△ 3.0 %	△ 4.2 %	25.0 %
将来負担比率	―	―	350.0 %

第2 意　見

令和７年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値及び算出方法

1 実質赤字比率

（単位：千円）

実質赤字比率	＝	△ 14,071,389 / 208,975,774	＝	**― %**

実質赤字比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}\ ※1}{\text{標準財政規模}\ ※2}$$

※１　実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

※２　標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付金＋臨時財政対策債発行可能額

2 連結実質赤字比率

（単位：千円）

連結実質赤字比率	＝	△ 18,047,697 / 208,975,774	＝	**― %**

連結実質赤字比率の算出方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}\ ※3}{\text{標準財政規模}}$$

※３　連結実質赤字額＝（イ＋ロ）＞（ハ＋ニ）の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

（単位：千円）

実質公債費比率（３か年平均）	＝	令和７年度　＝ △1.73% 令和６年度　＝ △3.27% 令和５年度　＝ △4.27%	＝	**△ 3.0%**
令和７年度実質公債費比率＝	（12,189 + 387,280）－（ 0 + 3,954,064） / （208,975,774 － 3,954,064）		＝	△ 1.73%

実質公債費比率の算出方法　　※4

$$\text{実質公債費比率（３か年平均）} = \frac{\text{（起債の元利償還金 ＋ 準元利償還金） － （特定財源 ＋ 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額）}}{\text{標準財政規模 － 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$$

※４　準元利償還金＝イ ～ ホの合計

イ：満期一括償還債を 30 年元利均等年賦償還とした場合の１年あたり元金相当額

ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの

ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの

ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの

ホ：一時借入金利子

４ 将来負担比率

（単位：千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{28{,}198{,}251 - (311{,}097{,}445 + 0 + 40{,}849{,}236)}{(208{,}975{,}774 - 3{,}954{,}064)} = \textbf{—} \ \textbf{\%}$$

将来負担比率の算出方法　　※5　　※6

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 －（充当可能基金額 ＋ 特定財源見込額 ＋ 地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額）}}{\text{標準財政規模 － 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$$

※５　将来負担額＝イ ～ チの合計

イ：一般会計の前年度末の地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額

ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額

ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額

ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額

ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額

ト：連結実質赤字額

チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額

※６　充当可能基金額＝イ ～ への償還に充てることのできる基金